

日本勤労者山岳連盟 第36期第1回評議会

求め続けよう
平和な社会と安全登山！

2025年2月15(土)～16(日)
会場・ホテルコンチネンタル

決議・決定集



日本勤労者山岳連盟

目 次

表 紙	P 1
目 次	P 2
発刊にあたって	P 3
評議会議案 主な目的と主要な課題	P 4
第 36 期上期の活動総括と第 36 期下期の活動方針（1 号議案）	P 5～P14
2025 年度の全国的な規模の集会・会議予定	P15
2025 国民平和大行進 日程・コース	P16
（財）山岳基金の評議員の補充（3 号議案）他	P17～P19
一般会計・特別会計、労山基金会計等の決算報告、安全対策基金活用状況一覧表、監査報告等の資料（2 号議案）	P20～ P37
2025 年度予算編成方針及び各種予算（2 号議案）	P38～P45
連盟費一覧表、都道府県別組織推移表、同組織動向表など	P46～P50
2024 年度加盟・脱退団体一覧	P51～P52
加盟団体一覧表	P53～P63
都道府県別・男女別 平均年齢	P64～P65
労山基金 2024 年度 集計	P66～P70
2024 年度 事故の概況（事故一報より）	P71～P75
趣意書	P76～P78
住所・アドレス	P79
裏表紙	P80



第 36 期第 1 回評議会 決議・決定集の発刊にあたって

日本勤労者山岳連盟
理事長 川嶋 高志

戦争を知らない子供たちが産まれはじめて 80 年、「人類最後の日」までの残り時間を象徴的に示す「終末時計」の針は最短となった。権力のある人物が公然と嘘をつき、常軌を逸した発言をする時代に、目の前が真っ暗になった人も多いだろう。正義が必ず勝つとは限らないし、性善説に基づいた判断は間違っているかもしれない。それでも私たちは、平和な世界で陽の当たる山道を、顔をあげて胸を張って登り続けていきたい。

1960 年代に労山組織を作り上げた先輩諸氏が後期高齢者となる中、会員登録のデータによると 70 歳以上が全会員数の 40%を超えている。充実した教育山行を行い、新しい会員を迎えているクラブもあるが、高齢化による会員数の減少から活動が縮小し解散する会もある。新たな登山者を増やすための教育システムと、全会員の半数近くを占める高齢者に対して登山寿命を伸ばす為の方策が今後の重要課題となっている。

海外登山は完全にコロナ前の水準に戻り、円安と欧米のインフレにもめげず、活発に行われている。旅行会社の主催するようなトレッキングではない東南アジアでの登山や沢登りなども行われ、安全確保の意味では詳細な計画書と労山基金の 10 口加入が求められる。特に日本山岳救助機構合同会社（j r o）がココヘリに合流したことにより、海外だけでなく国内でも救助搜索費用と入通院費用を対象としている労山基金の役割が大きくなっている。

登山教育と遭難対策、自然保護と平和運動を中心にして、今期も仲間としっかり話し合いながら、積極的な活動を展開していこう！

日本勤労者山岳連盟 第36期第1回評議会 議案

第36期第1回評議会の主な議題は、次のとおりである

- ・ 1号議案 第36期上期の活動総括と第36期下期（2025年度）の活動方針
- ・ 2号議案 第36期上期の財政活動総括と第36期下期の財政方針、予算案の策定
- ・ 3号議案 その他

今評議会の主な目的と主要な課題は、次のとおりである。

- （1）広範な登山者の要求実現と登山環境整備のための、組織強化と会員拡大を目指す活動について
- （2）コロナ禍後に、増え続ける遭難事故への対策と安全登山教育の拡充について
- （3）環境保全に取り組み、豊かな山岳自然を守る活動について
- （4）紛争の無い平和な社会を実現し、登山文化を継承・発展させる取り組みについて

<第1号議案>

第36期上期（2024年）の活動総括と第36期下期（2025年）の活動方針

1. 登山をめぐる情勢

1) 登山をめぐる社会情勢

国内では与党が過半数割れ、韓国では大統領の弾劾、アメリカではトランプ大統領の再選、シリアでは長期政権の崩壊、ヨーロッパ各国でも政権基盤が安定しないなど、政治情勢は流動的になっている。ロシアのウクライナ侵攻、イスラエルによる周辺国への攻撃は深刻な状況が続いており、核兵器廃絶と世界平和の希求をする私たちの願いはかなえられていない。日本原水爆被害者団体協議会のノーベル平和賞受賞を契機として、安全で平和な社会の実現を諸国民と共に目指していきたい。

2024年は猛暑日が過去最多となるなど、気候変動も大きくなり、正月の能登半島地震と7月から9月にかけての豪雨災害では多くの被害をもたらした。

食品や郵便料金が値上げとなり、収入が増加しない場合は生活を切り詰めなければならない。AIなど新技術が普及する中で、研究・教育機関への公費支出が増えている。反面、防衛費などが大幅に増えている日本の現状は憂慮すべきものである。

2) 国内登山の情勢

登山やハイキングなどのアウトドアスポーツは団塊の世代が完全リタイアしたためか、増える傾向にある。人気エリアの宿泊施設や駐車場が満杯となり、遭難事故の増加からも登山人口の増加を推測することができる。海外からの旅行客も増え、外国人の登山者やスキー客が目立ってきている。

しかし、諸物価高騰の中で、山小屋などの宿泊施設やアウトドア用品、公共交通機関でも値上げに動きがあり、低所得者層や若い世代には逆風が吹いている。

登山道やトイレ・水場の管理など、多くの人が自由かつ平等に、アウトドアスポーツを楽しむための法律の整備などが必要になってきている。

2. 登山各分野の活動

1) 組織強化・拡大

登山の会員数は2024年11月末の組織数調査で536団体、16,232名となり、前年に比べ384名の減となった。高齢化による団体の解散が多く20団体の減少となった。

第36期上期の方針に基づき下記の通り活動した。

①「平和と登山」全国集会／『NO PEACE NO CLIMBING』を掲げ、6月29～30日、東京都新宿区にてZoom併用で開催し、会場とオンライン合わせて59名が参加した。集会では『放射線と登山道』を監修した野口邦和氏から「核兵器禁止と世界平和への道～核兵器も原発もない世界の実現をめざして～」と題した記念講演、その後は各地方連盟の活動発表を受け交流した。集会後は飯田橋駅前と神楽坂で平和を訴えるピースアクションを行った。

②「登山教室・登山学校の運営」に重点を置いた講座は開催しなかったが、「登山学校アンケート」を実施し、各会が主催する登山学校の開催状況を集約した。

③JWAFフェス in みずがき（若手集会）：「若者の声を直に聞く」ことを目的に、9月7

～8日、瑞牆山荘・瑞牆山にて開催し、32名が参加した。1日目は北平友哉氏の講演があり、夕食後は参加者でディスカッションを行い、「労山に加盟する意義は?」「会で登山学校はどのように開催している?」など率直な声が出された。比較的若い会員層が、地方連盟を超えて横につながる一歩となった。2日目はハイキングとクライミングに分かれ、瑞牆山登山を通して交流した。

④直接的・間接的に労山の歴史・構成・趣意書等、労山の理念を語り、伝えていく活動

⑤平和集会の基調報告(浦添嘉徳会長)を通して、労山が創立当初から平和問題を訴えてきたことを学んだ。

⑥困難な地方連盟との懇談を持ち支援するは、個別に懇談を持つことはできなかった。秋田県連再建に向けては、新日本スポーツ連盟から情報提供を受けた。

⑦HP・リーフレット等の活用推進。HP開設支援(障害対応含む)は、5地方連盟(18会クラブ)で行った。HP登録数は10地方連盟(48会クラブ)となり、新サーバーへ更新を行っている。労山の紹介や会員拡大に有効なリーフレットは、2つの地方連盟と4つの会から依頼があり1,090枚作成したが、活用の、呼びかけが足りず、前年比25%にとどまった。

⑧組織強化・拡大活動に必要な組織部の学習・研修は行わなかった。

2) 遭難対策の現状と課題

①国内の山岳遭難概況

2023年の警察庁による山岳遭難者数は3,568人(前年+62人)。発生件数は3,126件。(前年+111件)遭難者数・発生件数共に統計の残る昭和36年以降最多となった。死亡・行方不明者は335人(前年+8)となり増加した。死亡者は293人(前年-8人)と減少したが、行方不明者は42人(前年+16人)と増加した。負傷者は1,400人(39.2%)。無事救出者は1,833人(51.4%)。遭難者のうち60歳以上が1,762人と全体の49.4%。死亡・行方不明では60歳以上が225人と全体の67.2%を占めている。40歳以上の中高年登山志向は継続し、2,850人が遭難し全体の79.9%を占めている。遭難の原因は、道迷いが最多で1,204人(33.7%)、滑落、転倒、疲労、病気と続いている。2023年は、滑落(617人前年+39人)、疲労(324人前年+38人)の事例が前年より増加した。その他として転倒112人、雪崩事故20人、野生動物による襲撃も45人いた。

②労山内の山岳事故概況と対策

2024年は死亡・行方不明者が7名。事故件数349件、事故者数365人は2023年に次いで過去2番目に多い事故者数となった。

遭難対策部会での行事・集会について、2月の「全国雪崩講習会」、7月の「全国遭難担当者会議」、10月の「若手クライミング講習会」、10月の「登山寿命を伸ばす為の講習会」を開催し好評のうちに終了することができた。7月は「沢の事故現場検証」、11月から12月には「墜落における衝撃荷重の破断試験」を部員研修として行った。

「全国雪崩講習会」は白馬梅池で開催された。参加者は15名(内リモート2名)。一日目は、2班に分かれ行動判断やシャベリング他の検証。二日目は、全員でビーコンパークの活用法・ビーコンの干渉についての検証を行った。ビーコンパークを各地方の講習に繋げる検証ができた。「全国遭難担当者会議」は全国事務所7月6～7日に開催され、11地区連盟37名が参加した。1日目に、鹿屋体育大学名誉教授山本正嘉氏から「安全・快適・健康的な生涯登山を実現するための3つのポイント～山での上手な歩き方と普段からのトレーニング」の講義を受ける。「登山と身体の科学」から、安全で楽しく登山をする為に運動生理学の見地から疲れにくい歩き方や日常でのトレーニング方法等を分かりやすく説明して頂いた。その後、

各県連より事故事例報告があり課題や教訓などの質疑・応答討論が行われた。2日目は、山岳安全対策ネットワーク協議会のインフカム(株)今史靖氏より、「コンパス登山届の現状と使い方」の報告があり、より使いやすい利用方法を学んだ。その後、追加発表として事故統計による事故の傾向や状況や県連救助隊の活動報告と課題についての発表があった。2日間で学んだ事例教訓を生かし安全登山に繋げることにした。

「若手クライミング講習会」は小川山で10月5～6日に開催され、受講生15名、講師・スタッフ9名の総勢24名だった。今回は20代、30代の登山会員の参加が多く、「若手会員のクライミングの正しい技術・知識を伝える」という講習の目的を果たすことが出来た。初日はあいにくの天候だったが、東屋にて場面ごとに3班に分かれての講習となった。各場面を同じ講師が担当した。この方法は概ね受講生からも好評であった。2日目は好天に恵まれ、岩場で前日の復習をする基礎技術班とマルチピッチ班の2グループに分かれて実施出来た。

「登山寿命を伸ばす為の講習会」は筑波ふれあいの里で、10月19～20日に参加者36名と講師・スタッフ5名の総勢41名で開催。参加者は、短期間の募集にも関わらず青森から広島まで全国各地から筑波山の山麓に来て頂いた。1日目は「登山寿命を伸ばすための考え方と実践」として、山本正嘉氏の机上講習から始まる。3つのポイントを丁寧に分かりやすい説明があった後に、照内明良氏から高齢登山者の為のストレッチと筋力トレーニングの講習が行われた。2日目は、筑波山での実技講習が行われグループ毎に登高スピードを体験する登山が行われた。講習後のアンケートは参加者全員が提出して頂き、好評を得た。今後、全国各地で実施してほしい。楽に上り続けるペースを体験出来て良かった等の意見が多かった。

「墜落における衝撃の破断試験」は兵庫百丈やぐらで11月30日～12月1日に開催した。参加者は、大阪府連より3名、京都府連より3名、全国遭難対策部より4名(北海道1、東京2、千葉1)。アクセサリコードの破断とオーム(確保衝撃軽減器)の支点衝撃荷重の実測を行った。試験の内容は、後日発表予定。日頃より分かっていると事も試験の結果、更に認識を深めた。その他の活動として、各県連での講習会・研修会に遭難対策部員や全国理事を講師派遣し遭難対策活動を行った。

3) 自然保護活動

①7月15～16日千葉県南房総市にて第26回全国自然保護講座を開催した。生物多様性の回復や30by30の実現とSDG'sを達成するための地球温暖化と生物多様性保護を考える講演会を実施した。地方連盟から9件の報告があった。昨今の自然環境破壊や生態系へ及ぼす影響などを鑑みて各地方連盟に於いて問題のある事象などを出してもらうようにアピール要請を行った。

②11月16～17日、徳島県にて第22回全国登山者自然保護集会を実施した。四国における風力発電の問題点と剣山に於ける二ホンジカの食害について講演会を行った。地方連盟から南アルプスの沢調査の動画・京都府を通過する北陸新幹線・滋賀県の風力発電・奈良県から自然保護委員会の活動等(埼玉・神奈川・宮城)報告があった。

③第51回全国一斉クリーンハイクの実施状況は報告書を参照。

④リニア中央新幹線建設：静岡県連盟会員が南アルプス大井川源流蛇抜沢を7月に遡行調査を実施した(自然保護委員会HPに動画アップ・QRコードと併せて参照)。

⑤北陸新幹線延伸計画問題：JWAFジャーナル等で呼びかけ計画見直し要望署名に取り組み、全国から約900筆(全体で9,991筆)を集約した。京都府連の自然保護セミナーへ近畿ブロックから参加してこの問題を学んだ。計画は地下水・残土などの問題点が懸念さ

れ年末までに詳細ルートの決定が出来ず、アセスの準備書もまだ出されていない。

⑥メガソーラー・大規模風力発電被害問題を調査

⑦ライチョウ目撃情報を積極的に取り組み労山HPに33件アップし環境省いきものログに26件投稿、累計は88件です。

⑧山のトイレ問題：奈良県連盟が「山のトイレマナー袋」を作成し、トイレトペーパーの持ち帰りアピールした。

⑨山岳団体自然環境連絡会で隔月開催し情報交換を行った。

4) ハイキング分野の活動

①第35期に10名で設置した「広域ハイキング委員会」は、その後、出身地方連盟からの要望や病気や高齢による退任などが続き、36期後期では8名（うち全国理事兼任が4名）となった。特に複数いた女性委員が一人となり、この回復も喫緊の課題、さらに関東周辺では、神奈川、埼玉県連盟からの委員がいなくなり、千葉、茨城県連盟からの補充も大きな課題となっている。ハイキング委員会の主要な活動のひとつは「各地方連盟、各会・クラブの動向」の収集であり、労山会員数の過半数を優に超える「ハイキング志向者層」の動向を生々の声で聴き、それを全国連盟の活動に反映させることである。限られた予算の中での活動のため北海道や九州からの委員の確保は厳しいが、関東周辺を基軸としながら広域委員会の再確立が当面の課題である。

②2024年10月5日～6日、静岡県連盟主管で「第24回全国ハイキング交流集会」を実施した。まだコロナ禍が終息する前の2022年、山口県連盟主管での集会に続く「コロナ禍を乗り越えた」活動を交流する集会となり、主管団体・静岡県連盟の奮闘もあり、16地方連盟・35団体・55名の参加で成功を収めた。集会では「いまさら聞けない天気常識」と題して気象予報士・野尻英一氏が講演、前橋HC・大田HC・山陽カルチャーマウンテンクラブから、行政からの表彰、高齢化対策、会員拡大と教育などについて前進的な活動報告があった。その後、3分散会に分かれて交流討論、翌日は昼前からの交流ハイキングに多くの参加者が連帯を深めあった。この集会などを経て、コロナ後の会員拡大や高齢化対策などは、まだまだ大きな課題として横たわっていることを再認識した。

③「山筋ゴーゴー体操」や「中高年の筋力アップを目指す兵庫県連盟の取り組み」など、遭対部・山筋ゴーゴー体操推進委員会との協力・共同の取り組みについては、全国連盟理事会で何回かの発言はしたが、具体的な行動にはならなかった。

④ハイキングABCは2000部増刷し、1220部を販売した。また、ハイキングセカンドステップ第5版は837部を販売、爆発的とは言えないが順調な売れ行きである。

5) メディア局

①ホームページ

JWAF公式ホームページはページの更新を年間約80回行なった。全国連盟ホームページの訪問者数は、2024年の年間訪問数は約23.5万人と会員数が減少しているにも関わらず増加した。増加の原因は機関紙のJWAF journalの閲覧と季刊誌の登山時報にアクセスする会員が多かったことによる。多い月は10月の約2.1万人、大体ひと月1.9万人前後が平均して訪れている。夏山を目指してアルプスの山小屋の割引やお得な情報を検索し

てのリサーチだが、最近では山小屋の割引を廃止するケースが増えており、コロナ以降の山小屋の経営環境が厳しくなったためとみられる。最大の要因は登山時報発行時期の4月、7月、10月に訪問者が多く訪れている。

閲覧ページのトップスリーはトップページの新着情報に続き登山基金の各ページがよくみられている結果となっている。

なお、ホームページから投稿された問い合わせメールは、全部で238件、登山基金に関することが120件、次が一般的な事柄・事務連絡が98件、次いで登山時報、ホームページに関する順となっている。毎年登山基金に関する問い合わせが全部の半分を占めている。

この数字はホームページに寄せられた件数だが、このほか事務所の代表電話や直接メールアドレスに寄せられる件数はいとまがない。

②機関誌・紙編集委員会

登山時報、ろうさんニュース、全国連盟メールニュースを統廃合して、月刊「JWAF journal」と季刊「登山時報」の機関誌・紙へ円滑に移行して2年が経過した。このため2024年は登山三役、各専門部長、各委員長から構成される「機関紙誌編集委員会」を年4回開催し、円滑な発行に漕ぎつけた。

○月刊紙「JWAF journal」の位置づけは、全国連盟からのお知らせや全国連盟が何を行っているかを会員に理解してもらうことを目的として、2024年1月号を皮切りに毎月発行した。月刊機関紙の発行形態は原則として電子媒体による配付を行ない、購読料は無料とした。A4版8頁建てで毎月25日に発行し、JWAF公式ホームページに掲載した。経費を抑えるために印刷は事務所で行い、発送は外部業者へ委託した。

※2024年12月号発行部数：各会・クラブ1部配布（505部）、2地方連盟と42会に1807部の印刷版

○機関誌「登山時報」は、機関誌的位置づけと読み物の二律性を担う誌面を心がけた。発行時期は、春号・夏号・秋号・冬号の年4回発行した。発行日はそれぞれ4月25日、7月25日、10月25日、1月25日とし、A4版40ページの総カラー建てで、各会・クラブへ1部を配布した（購読料は連盟費に含む）。JWAF公式ホームページにアップし、誰でも登山時報をダウンロードできるようにした。

なお、登山時報は電子媒体で閲覧する限り無料だが、紙媒体で購読する方には、購読料として年間1,200円（税込み、郵送料込）を徴収することにした。この場合、団体購読制度は採らず、直接購読会員へ送付した。

機関誌「登山時報」の個人購読数は、季刊に移行して無料で閲覧できることもあって183部（秋号）の購読数になっている。発行費用は予算の200万円を約10万円超えたが、購読料収入が約23万円あったので予算内に収まっている。

6) 女性と登山

女性会員を対象に「女性と登山」「女性委員会」に関するアンケートを実施し、581名から回答があった。

7) 国際活動

アジア山岳連盟総会と創立30周年記念行事を7月24日と26日に新潟県長岡市で開催。

大和田国際部長が創立 30 周年記念式典の司会を担当した。

8) 海外委員会

海外委員会を毎月第 2 火曜日に行い、「第 23 回海外山行交流集会」11 月 9 日（土）、10 日（日）に開催することができた。全国連盟参加者は、講師・報告者 7 名、会場一般参加者 16 名、Zoom 参加者 12 名、事務局と海外委員で 7 名、計 42 名となり集会は、成功裏に終わることができた。

全国連盟のドロップボックスの活用で海外委員の意識が高まり、事務局メール配信 2024 年度海外登山計画書一覧のフォルダの確認、作成も委員全員が活用出来るようになった。海外山行計画書提出状況の集約がきちんと理事会へ報告できた。6000m 以上 18 件、6000m 未満 22 件、トレッキング 153 件、クライミング 71 件、山スキー 12 件。山行状況は、6000m 未満は昨年 14 件で今年が 22 件で 8 件増え、トレッキングは昨年 106 件で今年が 153 件と 47 件増えた。円安にも関わらずコロナ禍の時期に比べ圧倒的に増えたと感じる。

9) 山筋ゴーゴー体操推進委員会

- ①山筋ゴーゴー体操サポーター養成講座を佐賀・道央・滋賀で開催し、サポーターが 29 名誕生した。養成講座開催の際に労山作成の DVD を労山 HP から YouTube で見られることを知らせた。
- ②養成講座終了後に懇談会を実施し、今後のサポーター活動等についての色々な声を聞くことができた。
- ③講師退任後の養成講座等の要項を検討した。
- ④山筋テキスト改訂についての議論をした。
- ⑤山筋 T シャツ、テキストを普及した。

10) 登山界の共同の活動

昨年開催を見送った山岳 4 団体役員懇談会は、日本山岳ガイド協会の主管で 2 年ぶり 10 月 17 日に開催され、労山からは 4 名が参加した。「山岳安全対策ネットワーク協議会」が運営する登山届システム「コンパス」は現在、38 都道府県と提携し、全都道府県との提携に向けて活動している。東京で開催された第 8 回「山の日」記念全国大会には 3 名が参加した。9 月 7 日には全国労山事務所で日本山岳 SAR 研究機構の「登山道シンポジウム」を開催した。山岳 7 団体自然環境連絡会も定期的に開催している。

11) 他団体との共同行動、新日本スポーツ連盟など

新日本スポーツ連盟との役員懇談会（定期協議）は 4 月と 9 月に開催し、11 月 16 日には第 35 回全国スポーツ祭典の登山・ハイキング種目として、福岡県勤労者山岳連盟が中心となり開催した。原水爆禁止国民平和行進は例年通り 5 月に東京、6 月に富山と長崎の 3 コースで出発し、8 月 4 日に広島へ着いた。

3. 各分野の活動方針

1) 組織強化拡大をめざす取り組み

- ①2024 年末に集約した「登山学校アンケート」を分析し、地方連盟へ還元する。
- ②登山人口に対する労山組織数の動向を調査する。
- ③会員の増えている会に要因を聞き取り、分析する。
- ④実行委員会を立ち上げ、全国登山研究集会を開催する。日程は11月15～16日、場所は新大阪ユースホステル。
- ⑤平和行進など、平和と登山の活動を継続する。
- ⑥労山の歴史・構成・趣意書等、労山の理念を語り、伝えていく。
- ⑦困難な地方連盟との懇談を持ち、支援する。
- ⑧HP・その他SNS（Instagram・Youtube等）や、労山リーフレットの活用を推進していく。
- ⑨組織強化・拡大活動に必要な組織部の学習・研修を行う。

2) 遭難事故防止の活動と教育活動

1. 地方連盟の遭難対策活動を支援

気象・読図・運動生理学・緊急連絡体制他、講師派遣を継続して充実させる。

2. 救助隊の技術向上と交流を促進する。

百丈ヤグラでの技術交流と安全登山の方向を確認する。

3. 教育体制の充実

中央登山学校「雪崩講習会」、「MFAプロバイダー講習会」を充実させて継続開催する。

4. 健康管理

- ・年代による心身の特性を知り健康状態の把握、健康づくりの必要性を啓発する。
- ・登山の運動生理学とトレーニング方法の啓発を行う。前年に開催された「登山寿命を伸ばすための考え方と実践」を開催する。
- ・新たな筋トレ講習の導入と講師養成の取り組みを行う。

5. 遭難対策に役立つ各種団体・会議・学会「日本山岳サーチ&レスキュー研究機構」、「全国山岳遭難対策協議会」、「日本雪氷学会」「日本山岳文化学会」「日本イカール委員会」「山岳安全対策ネットワーク協議会」などに継続して参加する。

6. 遭難事故の原因分析

労山内外の山岳遭難事故の情報を収集・分析して、その結果を普及・活用していく。クライマーの交流によるレベルアップ・安全意識向上支援、若手クライミング講習会の開催を継続し、登山技術についての交流会も検討する。

7. ココヘリ救助隊の編成組織による研修会を開催し救助活動のより円滑な体制を作り各地方での研修会を広げて行きたい。

8. 遭難対策部会の研修会

各地で登攀や沢登りに関する墜落・転落・溺死等の事故が発生している。事故の検証と遭難対策部員の技術レベルアップを目的とした研修を開催する。

3) 自然保護活動

全国自然保護委員会の活動は講座と集会・担当者会議を交互に年2回行っていたが委員の負担が多く、更に全国労山会員数が減少し予算も切迫しているので今期（2025年度）から年1回にするとともに地方連盟の自然保護活動の状況と問題点を共有する為にアンケート調査を実施すると共に、ネットワークを構築して情報交換する。更にSNSを活用して一般登山者にアピールする。

- ①第52回全国一斉クリーンハイク・清掃登山を6月1日（第一日曜日）に実施する。
- ②第27回全国自然保護講座を開催する。
- ③南アルプスの自然や環境を破壊する「リニア中央新幹線建設」に反対していく。
- ④古都京都の山岳や環境を破壊する「北陸新幹線延伸計画」に反対していく。
- ⑤地方連盟と共同して山岳自然を破壊する大規模風力発電・メガソーラー発電計画に反対し、署名活動など協力していく。
- ⑥秋田県の大規模風力発電で低周波による健康被害が発生している状況を現地在住の元労山会員から投稿があり調査・拡散する。
- ⑦ライチョウ保護の立場から登山者からの目撃情報を写真や動画で収集し実態把握に努め、結果を研究機関や自治体研究機関に提供していく。
- ⑧「排泄物で山を汚染しない」事を実践して、携帯トイレを携行し活用を図るとともに使用済紙の持ち帰りを徹底していく。トイレブースや回収ボックス設置について環境省や自治体に要請していく。
- ⑨山岳団体自然環境連絡会で各会の自然保護活動について情報交換をしていく。
- ⑩自然保護委員研修会を丹沢で開催する（5月連休前後）。

4) ハイキング委員会

- ①広域ハイキング委員会の再確立については当面「関東周辺地方連盟」からの派遣を依頼する。特に空白となった埼玉県連盟・神奈川県連盟には評議会を通じてお願いしていく。さらに女性委員についても早急に複数体制とする方向で進めていきたい。
- ②2025年全国ハイキングリーダー学校は6月7日（土）～8日（日）長野県連盟主管で開催する。この学校では遭対部が進めている「登山寿命を延ばす歩き方とトレーニング」（いわゆる山本正嘉氏の新理論）を柱とした内容の講義と実技を行いたい。
- ③ハイキングABCはこれから登山を始める人にとって分かりやすく、手ごろな価格のテキストとなっている。これに比べると、ハイキングセカンドステップ（第5版）はまだまだ労山全体で認知度が低い。地方連盟や会・クラブでは「前文の労山の歴史をコピーして配布している。」などまだまだ普及の可能性はある。多くの地方連盟や会・クラブでの会員教育で活用されるようを進めていく。

5) メディア局

①ホームページ

ホームページはコンテンツの内容はPC画面对応となっているので、「スマホ対応」の画面を新規に作成する（2年遅れ）。また、トップページの画面を整理し、目的のコンテンツに早く到達できるように階層を浅くしてする。

②機関誌・紙編集委員会

2025 年度も引き続き、機関紙「JWAF journal」の毎月発行、季刊誌「登山時報」の季刊発行を円滑に行う。

○誌面の充実に向けては、地方連盟からの意見を取り入れて「全国連盟の行事・イベント」「地方連盟の行事・イベント」とバランスよく構成していく。さらに「魅力あり、興味のわく機関紙雑誌づくり」として、企画特集は山岳中の事故事例(山岳中における事故補償)、労山基金の優位性、花特集、岩山特集、紅葉などの読者の関心が高いアルパイン層向けの記事とバランスをとった内容を組んでいく。

○機関紙誌のデジタル化での無償配布も軌道にのったことから、次は登山時報の個人購読数の増加に取り組む。

○機関紙雑誌編集委員会の構成として現在の陣容に加え、地方連盟のメンバーを若干名追加して誌面の充実を図る。同じくホームページ委員会の確立を図り運営していく。

○発行費用について予算内での執行に努める。

6) 女性と登山

2024 年度の「女性と登山」「女性委員会」に関するアンケート結果をふまえ、女性と登山に関する活動の具体化、女性委員会の存廃について検討する。

7) 国際部

アジア山岳連盟総会（モンゴル）に参加して、交流だけでない安全対策や技術教育などの活動を積極的に提案する。国際山岳連盟への加盟を検討する。

8) 海外委員会

海外山行交流集会の開催は海外委員会の活動の柱で、最重要視することは「講演」と「山行報告」の内容と捉える。山行交流集会で戴いたアンケートの意見を今後の活動視野に入れて海外委員会を発展させる。

①海外委員会を毎月第2火曜日開催、JWAFジャーナル、季刊誌「登山時報」の原稿作成を委員の輪番制、理事2名の輪番制でレジュメ作成・司会・議事録を担当し、委員会を運営していく。

②開催準備（基調講演の選択の依頼、山行計画書の選択、報告書の依頼、原稿作成資料編集・印刷）に半年くらいかかり各委員や事務局の負担が大きいことを考慮して海外山行交流集会を2026年秋に開催する。

③山行交流集会開催は隔年と決めず、良い山行がいくつもあれば毎年の開催も視野に入れて活動する。

④海外山行計画書のクライミング等から、もっと若者の発表、参加できるように広報活動を普及させる。

⑤山行交流集会の開催方針（高峰登山中心かトレッキングなど広く広げるのか）を委員会で話し合う。

⑥海外委員会で登山計画書を選別し、高峰登山調査用紙ならび海外山行調査用紙を書いて貰いたい山行には早く依頼し、JWAFジャーナルや季刊誌「登山時報」に掲載していく。

9) 山筋ゴーゴー体操推進委員会

①山筋ゴーゴー体操の全会員に普及への取り組み

地方連盟の要望に基づき講習会を実施し、サポーター養成講座を地方連盟と協力して開催していく。労山制作のDVDについて宣伝していく。

②山筋ゴーゴー体操テキストの改正を推進していく取り組み

現テキストは資料も古く内容も検討する必要がある、これからの登山に適したものにしていく。

③山筋ゴーゴー体操Tシャツの普及をしていく。

10) 自然災害等への支援活動について

災害支援規定と支援基金の設立を検討する。

11) 他団体との共同行動について

山岳4団体は役員懇談会などの機会を利用して連携をしていく。全国山の日協議会では「山岳基本法」について情報を共有する。2025 国民平和行進に参加する。共済の今日と未来を考える懇話会や新日本スポーツ連盟とは定期的に協議を継続する。

2025 年度の全国的な規模の集会・会議予定

第 36 期下期 (2025 年度)

日本勤労者山岳連盟

機関会議・集会

第 36 期第 1 回評議会	2 月 15 日～16 日 (東京都府中市・ホテルコンチネンタル)
全国登山研究集会	11 月 15 日～16 日 (新大阪ユースホテル)

行事・集会

第 39 回全国雪崩講習会	1 月 31 日～2 月 2 日 (白馬梅池高原)
全国救助技術交流集会	月 日～ 日 ()
全国ハイキングリーダー学校	6 月 7 日～8 日 (長野県)
自然保護講座	9 月 (東北)
若手クライミング講習会	10 月 4 日～10 月 5 日 (長野県小川山)

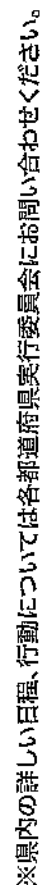
国際会議・集会

アジア山岳連盟 (UAAA) 理事国会議	開催未定
アジア山岳連盟 (UAAA) 年次総会	モンゴル

友好山岳団体との共同の集会・会議等

全国山岳遭難対策協議会 (文部科学省、環境省、警察庁、消防庁、日本山岳・スポーツクライミング協会などが主催)	7 月 日 (東京・文部科学省)
第 7 回「山の日」記念全国大会 (全国山の日協議会が主催)	8 月 10 日～11 日 (福井県)

日程・コース (2025.3.4決定)



3号議案 その他

一般財団法人山岳基金役員の追加

	氏 名	年齢	地方連盟	所属団体名
評議員	八木澤 昌通	70	栃 木	宇都宮ハイキングクラブ

2025年2月16日 日本勤労者山岳連盟第36期第1回評議会で選出・信任の提案

日本勤労者山岳連盟は 2000 年に創立 40 周年を迎え、21 世紀に新しい国民的な登山団体に成長するため、活動の拠点となる全国連盟事務所の購入と財産を所有することができる法人化を目指した。

○資産保全を兼ねた不動産の取得は 2005 年 8 月に達成した。

(167 m²の土地を飯田橋駅徒歩 10 分に 7200 万円で取得。2006 年 6 月、重量鉄骨造 3 階建 延べ床面積 285 m²を 5810 万円で建築。それまでの賃貸事務所の 3 倍以上広くなった。)

○2022 年 2 月には法人化も一部達成することができた。

(2022 年 4 月 14 日、一般財団法人山岳基金設立登記が完了。2022 年 12 月 5 日、個人名義から寄付により、土地と建物の所有権移転登記を完了。土地 167 m²、評価額 117,100,000 円、建物の延べ床面積 285 m²、評価額 6,721,280 円)

2024 年 2 月の第 36 回全国総会で所有権のない「労山遭対基金管理委員会」名義で購入している有価証券(国債、公社債、社債など)を償還などに合わせて、順次、一般財団法人山岳基金に寄付していくことを確認した。

日本勤労者山岳連盟の貸借対照表総括表には「一般会計」「安全対策基金会計」「機関誌会計」「労山基金会計」が記載されているが、外部の金融機関への預け入れなどの取引は、「日本勤労者山岳連盟」「労山遭対基金管理委員会」「労山特別基金」などに、代表者の個人名義を付けて行っている。有価証券の購入も同じで、法律的な所有権は存在しない。このため、法律的な所有権のある一般財団法人山岳基金に移していく必要がある。

今後の展望

- ① 現在「山岳事故対策基金会計」にある預貯金と有価証券の約 4 億円を順次「一般財団法人山岳基金」へ寄付し、日本勤労者山岳連盟の基本積立財産とする。
- ② 有価証券にて年間平均運用益(利息・配当金・分配金など) 3%を目標とする。
- ③ 前年度運用益を利用して、一般会計と労山基金会計で負担していた事務所関係費(固定資産税、建物警備費、建物再建築積立金など) 約 400 万円を支出する。これにより労山活動に重要な労山事務所を維持することができる。運用益に残りが出れば元本に繰り入れて翌年の運用益を増やしていく。
- ④ 基本的な考えとしては毎年の運用益の半分を支出に回し、半分を元本に繰り入れる。元本に繰り入れることで、インフレ対策にもなり、元本が目減りすることなく、翌年以降の運用益を増やしていくことができる。
- ⑤ 運用益が増えれば、事務所関係費以外にも事務局関係費(水道光熱費、事務機リース料、通信費、PC 関係費、顧問料、機関誌紙作成費など) 約 900 万円を支出していく。
- ⑥ 一般会計と労山基金会計で支出していた経費を「一般財団法人山岳基金」の運用益で負担することができれば、連盟費収入や労山基金寄付金収入の減少に対応できる。
- ⑦ 「一般財団法人山岳基金」で運用する元本が増えて行けば、将来的には連盟費の値下げに繋げることもできる。

登山文化の継承・発展のための寄付金のお願い

日本勤労者山岳連盟は1960年の創立以来、日本の登山・アウトドア活動の継承・発展のために活動してきました。具体的には技術教育、遭難対策、自然保護、海外登山および国際平和、登山道の維持、山小屋などアウトドア活動施設の保全などです。この活動を継続し、より発展させていくために、広く寄付金を募集します。寄付をしていただいた金額は消費することなく一般財団法人山岳基金の預貯金や有価証券で運用し、その運用益で日本勤労者山岳連盟の目的達成のために、活動していきます。寄付をいただいた個人・団体は日本勤労者山岳連盟の総会で報告し、名称（匿名希望を除く）と日にち、金額を記録し、ホームページなどで公開します。記録は日本勤労者山岳連盟の歴史とともに、永遠に保存していきます。

登山・アウトドア活動を自由・平等にすべての人々が有効に利用する条件と環境を整備するために、日本勤労者山岳連盟は活動を続けていきます。この活動を支援していただける方からの、ご寄付を心からお待ちしています。

一般財団法人山岳基金

一口 5,000円～

寄付金口座 ゆうちょ銀行

記号 11310

番号 09156271

名称 ザイ) サンガクキキン

2025年2月16日

日本勤労者山岳連盟

2024 年度決算の概要

財政部

<一般会計>

(収入)

- ・連盟費収入やカレンダー収入では、いくつかの地方連盟で入金が遅れている。事務局が年末に多忙であったため、督促が遅れていたが、全額、納入されるよう働きかけを強める。
- ・カレンダー収支では、物価高を反映して作成費・送料が値上がりした一方で、各地方連盟への販売部数が減少したため、若干の赤字を計上することとなった。次年度カレンダーでは、販売価格の見直しなどの対策が必要と思われる。
- ・テキスト類では、「ハイキング A・B・C」で以前に作成した在庫の販売だったので収益をあげているが、「ハイキング セカンド・ステップ」は新たに第 5 版を作成した費用がかさんだため、単年度では赤字となっている。しかし、販売は好調であり、次年度には収益に転じることが確実である。「山筋ゴーゴー体操」は、注文のある都度、事務所の印刷機で印刷をしているため、若干とはいえ収益を上げているが、2024 年度の年間販売部数は 172 部で、以前のような販売数ではない。
- ・退職給与引当金で、2024 年度当初予算では計上していなかった 35 万円の労山基金会計からの入金が計上されている。これは、従来、労山基金の職員に対する退職引当金を、一般会計を経ずに直接積み立てていたものを、きちんと一般会計経由で計上するよう、見直したものである。(なお、支出の項で記載漏れがあったため、2025 予算で修正する)

(支出)

- ・総会費用(2024/2 東京・府中で開催)では、かなり予算オーバーとなった。参加者数が多かったことに加えて、ホテル代が値上がりしたことによるが、代議員の参加を制限するわけにもいかず、やむをえないこととして、ご承認いただきたい。
- ・部局／委員会活動費では、項目によって節約したものとオーバーしたものがあるが、全体としては予算枠内でおさまった。
- ・事務所関係費では、労山事務所の建物が(財)山岳基金に移管したことに伴い、建物に関する固定資産税および減価償却費支出も移行した。このため、予算は未執行となった。しかし、将来の労山事務所改築を考えると、その際に事務所の一時移転や、資料保管のための倉庫代などが必要となってくる。また、現事務所は来年で築 20 年をむかえ、様々な修繕の必要が予想され、そのための積立金も用意することが求められる。このため、2025 年度予算では、こうした項目を組み込むことが求められる。
- ・新たに発行を開始した JWAFjournal、季刊「登山時報」などメディア関係費では、予算の枠内で発行することができた。
- ・退職給与引当預金支出(予算は 70 万円だったが、本来は 3 人分 105 万円)は、

事務多忙のため、事務処理が翌年度（2025 年度）になってしまった。このため、2025 年度会計で 2 年分を計上する予定である。

（全体として）

労山の会員数が前年（2023 年度会計）に比べて約 200 人減少し、連盟費収入も 33 万円の収入減となった。また、物価高による支出増もあったが、全般的に節約に心がけ、さらに、資産管理のために新たに発足した財団法人「山岳基金」での資金運用が順調であることもあり、事務所建物の固定資産税や減価償却費はそちらで処理できた。このため、前年からの繰越金は約 680 万円だったが、2025 年度への繰越金は、支出計上漏れ分を差し引いて約 570 万円に減少したものの、一般会計はとりあえず、安定しているといっていよう。

<特別会計（安全対策基金）>

全体として、予算の枠内での執行を行った。

収入面では、「ココヘリ」からの会費の一部の割り戻しが、年間で約 87 万円の収入と、大きな貢献をしている。

支出面では、「部員研修・資料費」が 10 万円の予算オーバーとなった。これは、2024 年 10 月に筑波で開催した「登山寿命を延ばすための講習会」が大人気（スタッフ含め 41 名参加）で、一人 8000 円の参加費を徴収したが、経費もかさんだことが大きい。

これも含め、もともと 2024 年度予算が前年度からの繰越金を組み込んだ予算編成であったため、次年度への繰越金が 331 万円あったものの、前年度の 442 万円からは 111 万円少なくなった。

<機関誌会計（旧・登山時報）>

以前に購読料を前納していただいた会と連絡をとり、13 万 2452 円を労山に寄付していただき、これを雑収入とした。あわせて、未整理だった残金 2338 円と合計して一般会計に繰り入れ、機関誌会計（旧・登山時報）は閉鎖するものとする。

2024年度 一般会計収支計画

2024年1月1日～12月31日

Ⅰ 収入の部

(単位:円)

科目	補助科目	2024年予算	2024年決算	予算残	執行率	備考
1	連盟費収入	27,638,760	27,638,760	0	100%	556団体、16,616名
2	労山基金事務受託費	2,200,000	2,200,000	0	100%	
3	事務所分担金・コピー機使用料	2,580,000	2,585,000	△ 5,000	100%	
	労山基金事務所分担金	1,200,000	1,200,000	0	100%	労山基金より 100,000円×12ヶ月
	労山基金事務消耗費	600,000	600,000	0	100%	労山基金より 50,000円×12ヶ月
	東京都連盟事務所分担金	660,000	660,000	0	100%	都連盟より 55,000円×12ヶ月
	会議室分担金	120,000	125,000	△ 5,000	104%	労山団体1回3,000円
4	カレンダー・テキスト収入	2,840,000	2,779,530	60,470	98%	
	カレンダー・連盟	1,730,000	1,642,900	87,100	95%	一部700+送料等
	カレンダー一般	40,000	61,766	△ 21,766	154%	一部1,000+送料等
	ハイキングABC	300,000	333,864	△ 33,864	111%	一部300円、第5版発行
	セカンドステップ	300,000	344,300	△ 44,300	115%	一部400円
	山筋ゴーゴー体操	120,000	33,350	86,650	28%	一部200円
	バッジ・腕章	0	0	0	-	バッジ・腕章・旗
	書籍・その他	150,000	131,150	18,850	87%	各種・労山発行の書籍・その他
	登山時報	200,000	232,200	△ 32,200	-	
5	雑収入	0	10,458	△ 10,458	-	
6	退職給与引当金収入	0	350,000	△ 350,000	-	労山基金より職員1名分
7	特定預金取崩収入	0	0	0	-	
	退職給与引当金取崩収入	0	0	0	-	
	財政安定積立金取崩収入	0	0	0	-	
8	機関紙会計繰入収入	0	34,044	△ 34,044	-	機関誌会計を閉鎖し一般会計へ繰り入れ
当期収入合計(A)		35,258,760	35,597,792	△ 339,032	101%	
前期繰越収支差額		6,796,736	6,796,736	0		
収入合計(B)		42,055,496	42,394,528	△ 339,032		

Ⅱ 支出の部

科目	補助科目	2024年予算	2024年決算	予算残	執行率	備考
1	会議費	3,020,000	3,497,286	△ 477,286	116%	
	総会	3,000,000	3,475,456	△ 475,456	116%	会場・宿泊費、決議決定集、栄誉功労賞関連
	評議会	0	0	0	0%	
	理事会	20,000	21,830	△ 1,830	109%	拡大理事会1回
2	部局・委員会活動費	1,670,000	1,285,616	384,384	77%	
	ハイキング委員会	200,000	207,964	△ 7,964	104%	委員交通費、通信費
	海外委員会	70,000	30,104	39,896	-	
	遭難対策部	20,000	0	20,000	0%	
	青年学生委員会	0	0	0	0%	
	女性委員会	0	0	0	0%	
	自然保護委員会	230,000	237,817	△ 7,817	103%	委員交通費、自然保護憲章發送費用
	山筋ゴーゴー体操推進	100,000	968	99,032	1%	委員交通費、通信費、会議費、合宿費用
	メディア局	0	0	0	0%	
	組織部	350,000	132,813	217,187	38%	地方連盟用HP費用、部員学習会
	国際関係	300,000	234,950	65,050	78%	UAAA年会費、総会、創立30周年関係費用
	地方強化会議	400,000	441,000	△ 41,000	110%	地方連盟総会、会議参加交通費と宿泊費
3	渉外費・分担金	400,000	321,308	78,692	80%	新日本スポーツ連盟賛助金30万円、その他

II 支出の部

科目	補助科目	2024年予算	2024年決算	予算残	執行率	備考
4	全国集会関係費	2,150,000	1,693,360	456,640	79%	
	ハイキング交流集会	350,000	342,581	7,419	98%	
	比較的若い層の集会	400,000	376,938	23,062	94%	
	自然保護集会	400,000	487,093	△ 87,093	122%	
	海外山行交流集会	300,000	196,957	103,043	66%	
	平和と登山全国集会	400,000	289,791	110,209	72%	
	ガザスタン・トレッキング関係費	300,000	0	300,000	0%	
5	機関担当者会議	0	0	0	0%	
	組織担当者会議	0	0	0	0%	
	自然保護担当者会議	0	0	0	0%	
6	メディア関係費	4,200,000	3,071,351	1,128,649	73%	
	JWAP Journal	1,200,000	970,198	229,802	81%	
	季刊・登山時報	2,000,000	2,101,153	△ 101,153	105%	
	ホームページ	1,000,000	0	1,000,000	0%	ホームページリニューアル費用
7	事務局関係費	6,540,000	5,997,361	542,639	92%	
	水道光熱費	500,000	455,299	44,701	91%	水道代・電気代
	事務機リース料	2,450,000	2,157,949	292,051	88%	コピー印刷複合機×2台、パソコン、電話、LED一式
	事務消耗費	400,000	411,369	△ 11,369	103%	印刷用紙・インク・トナー・文具等
	事務印刷費	650,000	456,927	193,073	70%	封筒・複合機加算料・料金・コピー紙
	通信費	250,000	280,011	△ 30,011	112%	郵送料、振込手数料
	電話料	220,000	178,057	41,943	81%	固定電話×1、FAX
	資料費	170,000	161,214	8,786	95%	新聞・書籍・資料購入・NHK受信料
	ホームページ・PC関係費	1,000,000	1,081,075	△ 81,075	108%	プロバイダー費、ホームページ更新費用、WEB会議関連
	顧問料	600,000	583,000	17,000	97%	税理士顧問料、社会保険事務所包括受託報酬料
	雑費	200,000	167,645	32,355	84%	ごみ処理券、産柱広告
	会員証製作費	100,000	64,815	35,185	-	作成・発送
8	事務局関係費	2,637,270	427,678	2,209,592	16%	
	固定資産税額分寄付	0	0	0	0%	一般財団法人山岳基金へ、土地・建物分
	建物保険料・警備費	420,000	427,678	△ 7,678	102%	セコム警備費・火災保険料
	減価償却費引当金支出	2,217,270	0	2,217,270	0%	2023年度分減価償却相当額を山岳基金会計へ
9	役員行動費	2,300,000	1,666,891	643,109	72%	会長・副会長・理事交通費・宿泊費
10	職員関係費	14,760,000	14,393,296	366,704	98%	
	職員給与	12,350,000	12,088,399	261,601	98%	職員2名
	法定福利費	2,130,000	2,052,471	77,529	96%	社会保険事業主負担、労働保険料
	福利厚生費	280,000	252,428	27,572	90%	通勤定期、健康診断
	臨時スタッフ	0	0	0	0%	派遣スタッフ
11	カレンダー・テキスト費	2,360,000	2,664,790	△ 304,790	113%	
	カレンダー	1,730,000	1,953,379	△ 223,379	113%	制作費、送料 3,000部
	ハイキングABC	30,000	41,966	△ 11,966	140%	送料
	セカンドステップ	400,000	636,287	△ 236,287	159%	送料
	山筋ゴーゴー体操	100,000	5,398	94,602	5%	送料
	バッジ・腕章	0	0	0	0%	腕章2種
	その他書籍購入費	100,000	27,780	72,240	28%	登山詳細図等仕入れ、その他書籍発行料
12	特定預金支出	700,000	0	700,000	0%	
	退職金引当積立金支出	700,000	0	700,000	0%	
	財政安定積立金支出	0	0	0	0%	
13	予備費	500,000	491,216	8,784	98%	NAS入替費用(基金上折半)297,000円、給湯器修理32,186円、防災設備点検140,000円
当期支出合計(C)		41,237,270	35,500,153	5,737,117	86%	
当期収支差額(A)-(C)		△ 5,978,510	97,639	△ 6,076,149		
次期繰越収支差額(B)-(C)		818,226	6,894,375	△ 6,076,149		

《 一般 会 計 》

貸借対照表

2024年12月31日現在

(単位:円)

科目	金 額	
【資産の部】		
流動資産		
現金預金	12,007,073	
現金	124,680	
普通預金	10,623,981	
郵便振替	1,258,412	
未収連盟費	1,413,480	
未収金	351,160	
前払金	132,910	
立替金	398,780	
仮払金	296,600	
流動資産合計		14,600,003
固定資産		
その他の固定資産		
什器備品	483,298	
みずほ退職積立金	10,829,000	
三菱UFJ財政安定積立金	9,000,000	
その他の固定資産合計	20,312,298	
固定資産合計		20,312,298
資産合計		34,912,301
【負債の部】		
流動負債		
未払金	192,955	
職員預り金	388,590	
預り金	6,944,083	
仮受金	180,000	
流動負債合計		7,705,628
固定負債		
退職給与引当金	10,829,000	
財政安定引当金	9,000,000	
固定負債合計		19,829,000
負債合計		27,534,628
【正味財産の部】		
正味財産		7,377,673
(うち当期正味財産増加額)		(45,547)
負債及び正味財産合計		34,912,301

正味財産増減計算書

2024年1月1日から2023年12月31日まで

(単位:円)

科目	金額		
【増加の部】			
資産増加額			
当期収支差額	97,639	97,639	
負債減少額			
増加額合計			97,639
【減少の部】			
資産減少額			
什器備品減価償却額	52,092	52,092	
負債増加額			
減少額合計			52,092
当期正味財産増加額			45,547
前期繰越正味財産額			7,332,126
期末正味財産合計額			7,377,673

財産目録

2024年12月31日現在

(単位:円)

科目	金額		備考
【資産の部】			
流動資産			
現金預金	12,007,073		
現金	124,680		
普通預金	10,623,981		
三菱東京UFJ銀行	1,985,390		飯田橋支店
ゆうちょ銀行	5,902,973		牛込支店
みずほ銀行	1,589,521		飯田橋支店
ゆうちょ銀行機関誌	1,146,097		
ゆうちょ銀行振替口座	1,258,412		牛込支店
平連盟	2,990		連盟費
平行事会計	621,360		
平事務局	395,512		事務・カレンダー
平機関誌	238,550		
未収連盟費	1,413,480		2地方連盟
未収金	351,160		カレンダー
前払金	132,910		
評議会費用	61,440		航空券代
KDDIサーバー費用	58,080		2025年度分
セコム火災保険料	13,390		
立替金	398,780		
東京都連盟	452		郵便代
労山基金	398,328		nas入替費用
仮払金	296,600		
特別会計	1,000		
短期掛け捨てプラン	295,600		概算保険料
流動資産合計	14,600,003		
固定資産			
その他の固定資産			
什器備品	483,298		
みずほ退職積立金	10,829,000		
三菱東京UFJ財政安定積立金	9,000,000		
その他の固定資産合計	20,312,298		
固定資産合計	20,312,298		
資産合計		34,912,301	
【負債の部】			
流動負債			
未払金	192,955		journalのレンタル・発送
職員預り金	388,590		社保料・源泉税
預り金	6,944,083		
Amazon登録	1		
労山基金会計	5,666,349		
義援金	608,682		
月刊登山時報購読料	534,960		
アルバイト源泉税	6,091		
短期掛け捨てプラン保険料	128,000		
仮受金	180,000		役員2名
流動負債合計	7,705,628		
固定負債			
退職給与引当金	10,829,000		
財政安定引当金	9,000,000		
固定負債合計	19,829,000		
負債合計		27,534,628	
正味財産		7,377,673	

2024年度 特別会計収支計算書

2024年1月1日～12月31日

《安全対策基金》

Ⅰ 収入の部

(単位:円)

科目	補助科目	2024年予算	2024年決算	予算残	執行率	備考
1	労山基金振替収入	11,000,000	11,000,000	0	100%	基金払込金の20%ただし1,500万円を限度とする。(定款第42条11条の5)
2	雑収入	-	260	△ 260	-	預金利息
3	ココヘリ繰入金	870,000	875,963	△ 5,963	101%	ココヘリより
当期収入合計(A)		11,870,000	11,876,223	△ 6,223	100%	
前期繰越収支差額		4,420,865	4,420,865	0		
収入合計(B)		16,290,865	16,297,088	△ 6,223		

Ⅱ 支出の部

科目	補助科目	2024年予算	2024年決算	予算残	執行率	備考
1	全国雪崩講習会	1,300,000	1,192,968	107,032	92%	
2	技術教育関係費	2,200,000	1,217,915	982,085	55%	
	登山技術講習会	0	0	0	0%	山筋講座・講習会、若手クライミング講習
	役員・講師派遣費用	800,000	639,451	160,549	80%	地方連盟への役員・講師派遣交通費補助他
	MFA講習費	100,000	16,060	83,940	16%	
	全国ハイキング学校	0	0	0	0%	
	学習資料作成費	300,000	0	300,000	0%	
	若手クライミング講習会	500,000	237,142	262,858	47%	
	山筋ゴーゴー体験講習会	500,000	325,262	174,738	65%	
3	救助隊関係費	100,000	0	100,000	0%	
	全国救助技術交流会	0	0	0	-	
	全国救助技術研修会	0	0	0	0%	
	測定器他維持管理費	100,000	0	100,000	0%	
4	遭難対策関係費	2,620,000	1,973,302	646,698	75%	
	遭難対策担当者会議	800,000	835,544	△ 35,544	104%	
	全国山岳遭難対策協議会	20,000	4,050	15,950	20%	
	S&R研究機構	300,000	200,000	100,000	67%	事故調査分担金、研究支援金
	各学会参加費	50,000	5,000	45,000	10%	日本雪氷学会、日本山岳救助委員会他
	部員研修・資料費	500,000	605,401	△ 105,401	121%	
	器材購入費	200,000	20,240	179,760	10%	
	岩場グレンデ案検整備費	300,000	74,000	226,000	25%	
	ココヘリ補助金労山捜索隊	150,000	0	150,000	0%	
	登山道整備助成金	300,000	229,067	70,933	76%	
5	地方協議会補助費	2,870,000	2,300,000	570,000	80%	
	ブロック雪崩講習会補助	1,650,000	1,550,000	100,000	94%	※1
	ブロック安全対策講習会補助	1,220,000	750,000	470,000	61%	※2
6	地方連盟登山学校・講習会補助	5,130,000	4,165,000	965,000	81%	※3
7	事務費	2,000,000	2,134,665	△ 134,665	107%	振込手数料、アルバイト給与
8	予備費・雑費	70,865	0	70,865	0%	
当期支出合計(C)		16,290,865	12,983,850	3,307,015	80%	
当期収支差額(A)-(C)		△ 4,420,865	△ 1,107,627	△ 3,313,238		
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	3,313,238	△ 3,313,238		

※1 ブロック雪崩講習会補助は北海道30万円・他15万円×9ブロック

※2 ブロック救助隊交流会補助:10万円×10ブロック

※3 20万円×5地方連盟(1,000人以上) + 15万円×6地方連盟(600人以上～1,000人未満)
+ 12万円×5地方連盟(300人～600人未満) + 10万円×18地方連盟(100人～300人未満) + 8万円×15地方連盟(100人未満)

《 安全対策基金 》

貸借対照表

2024年12月31日現在 (単位:円)

科目	金額		
【資産の部】			
流動資産			
現金預金	2,088,631		
現金	129		
普通預金	2,044,464		
郵便振替	44,038		
前払金	150,000		
仮払金	1,638,386		
現金	129		
流動資産合計		3,877,017	
固定資産			
その他の固定資産			
什器備品	4		
その他の固定資産合計	4		
固定資産合計		4	
資産合計			3,877,021
【負債の部】			
流動負債			
未払金	148,301		
仮受金	415,478		
流動負債合計		563,779	
負債合計			563,779
【正味財産の部】			
正味財産			3,313,242
(うち当期正味財産減少額)			(1,107,627)
負債及び正味財産合計			3,877,021

正味財産増減計算書

2024年1月1日から2023年12月31日まで (単位:円)

科目	金額		
【増加の部】			
資産増加額			
当期収支差額			
負債減少額			
増加額合計			0
【減少の部】			
資産減少額			
当期収支差額	1,107,627	1,107,627	
負債増加額			
減少額合計			1,107,627
当期正味財産減少額			1,107,627
前期繰越正味財産額			4,420,869
期末正味財産合計額			3,313,242

財産目録

2024年12月31日現在 (単位:円)

科目	金額			備考
【資産の部】				
流動資産				
現金預金	2,088,631			
現金	129			
普通預金	2,044,464			
ゆうちょ銀行	2,044,464			牛込支店
ゆうちょ銀行振替口座	44,038			
千中央登山学校	44,038			牛込支店
前払い金	150,000			
地方協議会費等補助	150,000			宮城県連
仮払金	1,638,386			2025.1月精算済
流動資産合計		3,877,017		
固定資産				
その他の固定資産				
什器備品	4			
その他の固定資産合計	4			
固定資産合計		4		
資産合計			3,877,021	
【負債の部】				
流動負債				
未払金	148,301			
ブロック援助費	120,000			
アルバイト給与	28,301			
仮受金	415,478			
一般会計	1,000			
労山基金会計	414,478			
流動負債合計		563,779		
負債合計			563,779	
正味財産			3,313,242	

2024年 機関誌会計収支計算書

2024年1月1日～12月31日

I 収入の部

(単位:円)

科目	補助科目	2024年予算	2024年決算	予算残	執行率	備考
1	購読料	0	0	0	-	
	団体購読	0	0	0	-	
	個人購読	0	0	0	-	
2	編集助成金	0	0	0	0%	一般会計より精算費用
3	雑収入	2,338	132,452	△ 130,114	5665%	受取利息、寄付
当期収入合計(A)		2,338	132,452	△ 130,114	5665%	
前期繰越収支差額		△ 2,338	△ 2,338	0		
収入合計(B)		0	130,114	△ 130,114		

II 支出の部

科目	補助科目	2024年予算	2024年決算	予算残	執行率	備考
1	発送関係費	0	0	0	-	月刊登山時報送送料
2	雑費	0	96,070	△ 96,070		購読料返金振込手数料
	一般会計へ繰出	0	34,044	△ 34,044		
当期支出合計(C)		0	130,114	△ 130,114		
当期収支差額(A)-(C)		2,338	2,338	0		
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	0	0		

《 機関誌会計 》

貸借対照表

2024年12月31日現在

(単位:円)

科目	金額		
【資産の部】			
正味財産			0
(うち当期正味財産増加額)			(2,338)
負債及び正味財産合計			0

正味財産増減計算書

2024年1月1日から2024年12月31日まで (単位:円)

科目	金額		
【増加の部】			
資産増加額			
当期収支差額	2,338	2,338	
負債減少額			
増加額合計			2,338
【減少の部】			
資産減少額			
負債増加額			
減少額合計			0
当期正味財産減少額			2,338
前期繰越正味財産額			△ 2,338
期末正味財産合計額			0

労山基金運営委員会 第36期上期の総括

1. 加入者と運用の概況

労山基金個人の今期加入者数は15,013名（前年度比459名減）で、11月末の会員数に対する加入比率は93.8%（前年93.1%）だった。労山基金の寄付金は、個人が5864万1365円（前年度比約159万円減）、団体81万2000円（前年度比5万2000円減）の入金で、寄付金合計が5945万3365円（前年度比約165万円の減）となった。

交付件数は今年度291件、294名（前年度比28件35名増）で、交付金額は3640万3353円（前年度比約614万円の増）、寄付金の総額に対する交付率は61.3%となり昨年度と比べると増加し、交付率は12%増えて60%越えた。登山活動が活発化した一昨年度と比べても事故が増えた。今期の収入合計は寄付金、受取利息、その他を含め6032万5993円となり、交付金支払いや事務経費の支出合計は6405万0668円となった。

一般財団法人山岳基金の2023年度仮払金と立替金を精算し、1億1000万円を寄付した。

2. 交付内容の内訳と前年度比

死亡・行方不明者の推移は、22年度7名、23年度6名、24年度は7名となり3年連続一桁台後半となった。2024年度の死亡交付者数は7名で、死亡交付金1,060万円（前年度は640万円）だった。死亡交付金額が昨年度と比べて増加したのは10口加入者死亡事故多かったためと思われる。

救助・捜索の交付金額は370万8948円（前年度529万2830円で前年度比70%）前年度より少し減少したが高額が続いている。救援者費用は3件、交付額は6万3205円。

入通院の交付は284名（前年度比24名の増）で、交付金額は3263万1200円（前年度約1,000万円増）

これまで全加入者数に対する登山中の事故交付率の平均は1.2%程度だったが、24年度は1.95%となり加入者の50人に1人が事故者となった。

3. 活動の概要

（1）交付申請の審議

事故一報、交付申請の遅れが数件あり厳正に審議した。遅れるに正当な理由があり、会が今後同じ間違いを起こさない為の対応策を会内に周知徹底することを条件に受理したものと、改善策がたてられない為受理出来ないものに明暗がわかれた。

また、3倍交付特典申請においては、コースを特定するために多大な労力を要した。昭文社の地図に該当がないものは公的な資料を要求して審査した。

（2）オンライン説明会

2024年11月6日（水）19時～20時半 運営委員8名：ZOOM参加者 161名

（3）地方連盟単位現地説明会

2024年11月20日、兵庫県連

運営委員2名が参加し、基金の説明を行なった。14団体22名が参加した。

2024年11月24日（日）埼玉県連盟

運営委員3名が参加し、基金の説明を行なった。14団体20名が参加した。

2024年12月5日（木）群馬県連盟

運営委員3名が参加し、基金の説明を行なった。9団体25名が参加した。

2024年 労山基金会計収支計算書

2024年1月1日～12月31日

I 収入の部

科目	補助科目	2024年予算	2024年決算	差異	比率	備考
1	個人寄付金	57,995,200	58,641,365	△ 646,165	101%	
	継続	54,216,000	53,670,365	545,635	99%	
	新規	3,148,700	3,870,600	△ 721,900	123%	
	増し口(追加)	293,000	604,000	△ 311,000	206%	
	移籍	337,500	496,400	△ 158,900	147%	
2	団体寄付金	830,000	812,000	18,000	98%	
3	受取利息	800,000	872,628	△ 72,628	109%	有価証券受取利息・運用益・普通預金・定期預金
	有価証券	770,000	850,022	△ 80,022	0%	
	その他利息	30,000	22,606	7,394	0%	
4	減価償却引当金収入	0	0	0	0%	
5	その他収入	0	0	0	0%	
6	安全対策引当金繰出収入	90,760,000	113,724,675	△ 22,964,675	125%	
当期収入合計		150,385,200	174,050,668	△ 23,665,468	116%	
前期繰越収支差額		0	0	0	-	
収入合計			174,050,668	△ 23,665,468		

II 支出の部

科目	補助科目	2024年予算	2024年決算	差異	比率	備考
1	交付金	30,330,000	36,434,963	△ 6,104,963	120%	
	交付金	30,300,000	36,403,353	△ 6,103,353	120%	
	交付雑費	30,000	31,610	△ 1,610	105%	交付金の払込手数料
2	行事主催者賠償責任保険	130,000	292,400	△ 162,400	-	
3	安全対策基金支出	11,000,000	11,000,000	0	100%	特別会計安全対策基金へ
4	地方団体事務推進費	1,552,370	1,561,230	△ 8,860	101%	地方連盟基金加入者数×100円+払込手数料
5	事務委託費	2,200,000	2,200,000	0	100%	一般会計へ
6	事務所維持費	1,800,000	1,800,000	0	100%	
	事務所分担金	1,200,000	1,200,000	0	100%	事務所分担金@10万円×12ヶ月
	事務機器分担金	600,000	600,000	0	100%	コピーリース代@5万円×12ヶ月
7	職員関係費	9,600,000	7,033,651	2,566,349	73%	
	職員関係費	5,300,000	4,939,006	360,994	93%	給与費・法定福利費・福利厚生費・退職金積立支出
	臨時職員	4,300,000	2,094,645	2,205,355	49%	パート職員1名
8	事務経費	3,772,440	3,728,424	44,016	99%	
	入力作業委託費	750,000	810,073	△ 60,073	-	派遣社員3月まで
	パソコン器材・事務用品費	450,000	520,917	△ 70,917	116%	労山システム機能改善、公益法人会計ソフト保守
	通信費	607,000	469,006	137,994	77%	郵便振替払込手数料、フリーダイヤル、発送費
	委員会活動費	150,000	258,752	△ 108,752	173%	基金実務担当者講習会、保険業法PT、委員交通費
	印刷・宣伝費	350,000	221,716	128,284	63%	規定、パンフレット、封筒、HP作成
	コンピュータ保守管理費	264,000	264,000	0	100%	パソコンメンテナンス契約 @22,000円/月
	税理士顧問料	440,000	440,000	0	100%	27,000円/月×12ヶ月+決算処理101,000円
	弁護士顧問料	736,440	736,440	0	100%	55,686円÷消費税×12ヶ月
	雑費	25,000	7,520	17,480	30%	振り込み手数料他
9	拠出金	90,000,000	110,900,000	△ 20,900,000	122%	財団法人山岳基金へ
10	減価償却引当預金支出	0	0	0	-	事務所減価償却額を定期預金へ
11	安全対策引当金繰入支出	0	0	0		
当期支出合計		150,384,810	174,050,668	△ 23,665,858		
当期収支差額		390	0	390		
次期繰越収支差額			0	390		

《 労山山岳事故対策基金会計 》

貸借対照表

2024年12月31日現在

(単位:円)

科目	金額	金額	
【資産の部】			
流動資産			
現金	0		
仮払金	6,080,827		
流動資産合計		6,080,827	
固定資産			
基本財産			
減価償却引当預金	36,584,955		
基本財産引当預金	13,856,735		
有価証券	148,000,000		
基本財産合計	198,441,690		
その他の固定資産			
安全対策引当定期預金	2,217,270		
安全対策引当有価証券	34,131,263		
安全対策引当普通預金	53,086,655		
構築物	88,912		
什器備品	1		
その他の固定資産合計	89,524,101		
固定資産合計		287,965,791	
資産合計			294,046,618
【負債の部】			
流動負債			
預り金	5,685		
固定負債合計		5,685	
固定負債			
安全対策引当金	89,435,188		
固定負債合計		89,435,188	
負債合計			89,440,873
【正味財産の部】			
正味財産			204,605,745
(うち基本金)			(198,441,690)
(うち正味財産減少額)			(35,878,772)
負債及び正味財産合計			294,046,618

正味財産増減計算書

2024年1月1日から2024年12月31日まで (単位:円)

科目	金額	金額	
【増加の部】			
資産増加額			
負債減少額			
安全対策引当預金減少額	77,860,617	77860617	
増加額合計			77,860,617
【減少の部】			
資産減少額			
当期収支差額	35,864,058		
構築物減価償却額	14,714		
安全対策引当預金繰出額	77,860,617	113,739,389	
負債増加額			
減少額合計			113,739,389
当期正味財産減少額			35,878,772
前期繰越正味財産額			240,484,517
期末正味財産合計額			204,605,745

財産目録

2024年12月31日現在

(単位:円)

科目	金額	備考
【資産の部】		
流動資産		
現金預金	0	
現金	209,614	
普通預金	32,795,015	
さわやか信用金庫	9,976,765	日本橋中央支店
ゆうちょ銀行	5,775,847	牛込支店
みずほ銀行	15,361,418	
三菱UFJ信託銀行	1,680,982	
大和ネクスト銀行	3	
郵便振替	5,718	
千・新特別基金	5,718	
安全対策現預金	△ 33,010,347	
仮払金	6,080,827	
一般会計	5,666,349	
特別会計	414,478	
	6,080,827	
固定資産		
基本財産		
減価償却引当預金	36,584,955	みずほ銀行定期預金
基本財産引当預金	10,000,000	さわやか・信金
基本財産引当預金	3,856,735	三菱東京UFJ
投資有価証券	148,000,000	野村・大和・日興
基本財産合計	198,441,690	
その他の固定資産		
安全対策引当定期預金	2,217,270	
みずほ銀行定期	2,217,270	ホテイ支店
安全対策引当有価証券	34,131,263	野村・大和
安全対策引当現預金	53,086,655	
現預金	33,010,347	
ゆうちょ銀行	3,934,540	飯田橋駅東口支店
三菱東京UFJ	6,141,768	
三菱UFJ信託銀行	10,000,000	日本橋中央支店
構築物	88,912	外構
什器備品	1	資産台帳参照
その他の固定資産合計	89,524,101	
固定資産合計	287,965,791	
資産合計		294,046,618
【負債の部】		
流動負債		
預り金	5,685	源泉税
流動負債合計	5,685	
	5,685	
固定負債		
安全対策引当金	89,435,188	
固定負債合計	89,435,188	
		89,440,873
正味財産		204,605,745

2024年 一般財団法人山岳基金収支計算書

2024年1月1日～12月31日

I 収入の部

(単位:円)

科目	補助科目	2024年予算	2024年決算	予算残	執行率	備考
1	受取利息	0	2,992,204	△ 2,992,204		
	有価証券	0	2991928	△ 2,991,928		
	その他利息	0	276	△ 276		
2	受取寄付金	90,000,000	110,000,000	△ 20,000,000	122%	労山からの寄付金(固定資産税相当額)
3	その他の収入	0	128,300	△ 128,300		東京都税還付金
当期収入合計(A)		90,000,000	113,120,504	△ 23,120,504	-	
前期繰越収支差額		△ 1,938,980	△ 1,938,980	0	-	
収入合計(B)		88,061,020	111,181,524	△ 23,120,504		

II 支出の部

科目	補助科目	2024年予算	2024年決算	予算残	執行率	備考
1	固定資産税	950,000	934,600	15,400	98%	土地・建物
2	その他の税金	64,000	70,000	△ 6,000	109%	不動産取得税、東京都税
	東京都税	64,000	70,000	△ 6,000	109%	
3	事務費	5,000	10,120	△ 5,120	202%	振込手数料
4	事務所積立	398,720	398,720	0	100%	199,360円×2年分
当期支出合計(C)		1,417,720	1,413,440	4,280	100%	
当期収支差額(A)-(C)		88,582,280	111,707,064	△ 23,124,784		
次期繰越収支差額(B)-(C)		86,643,300	109,768,084	△ 23,124,784		

《 一般財団法人山岳基金 》

貸借対照表

2024年12月31日現在

(単位:円)

科目	金額	
【資産の部】		
流動資産		
現金	7,752,084	
流動資産合計		7,752,084
固定資産		
基本財産		
基本財産引当預金	3,000,000	
基本財産合計	3,000,000	
その他の固定資産		
土地	117,100,000	
建物	6,521,920	
投資有価証券	102,016,000	
みずほ建物積立	398,720	
その他の固定資産合計	226,036,640	
固定資産合計		229,036,640
資産合計		236,788,724
【負債の部】		
固定負債		
建物積立金	398,720	
固定負債合計		398,720
負債合計		398,720
【正味財産の部】		
正味財産		236,390,004
(うち基本金)		(3,000,000)
(うち正味財産減少額)		(213,821,400)
負債及び正味財産合計		236,788,724

正味財産増減計算書

2024年1月1日から2024年12月31日まで (単位:円)

科目	金額	
【増加の部】		
資産増加額		
当期収支差額	111,707,064	
建物積立定期増加額	398,720	112,105,784
負債減少額		
増加額合計		112,105,784
【減少の部】		
資産減少額		
建物減価償却	199,360	199,360
負債増加額		
建物積立繰入	398,720	398,720
減少額合計		598,080
当期正味財産増加額		111,507,704
前期繰越正味財産額		124,882,300
期末正味財産合計額		236,390,004

財産目録

2024年12月31日現在

(単位:円)

科目	金額		備考
【資産の部】			
流動資産			
現金預金	7,752,084		
現金	100		
普通預金	7,751,984		
ゆうちょ銀行	7,751,704		
みずほ銀行	280		
流動資産合計		7,752,084	
固定資産			
基本財産			
基本財産引当預金	3,000,000		ゆうちょ定額貯金
基本財産合計	3,000,000		
その他の固定資産			
土地	117,100,000		
建物	6,521,920		
投資有価証券	102,016,000		
野村証券	80,000,000		
大和証券	22,016,000		
みずほ建物積立	398,720		
その他の固定資産合計	226,036,640		
固定資産合計		229,036,640	
資産合計		236,788,724	
【負債の部】			
固定負債			
建物積立金	398,720		
固定負債合計		398,720	
負債合計		398,720	
正味財産		236,390,004	

日本勤労者山岳連盟貸借対照表総括表

2024年12月31日現在

(単位:円)

科目	合計	一般会計	安全対策基金会計	機関誌会計	労山基金会計	財)山岳基金
【資産の部】						
流動資産						
現金	334,523	124,680	129	0	209,614	100
普通預金	53,215,444	10,623,981	2,044,464	0	32,795,015	7,751,984
郵便振替	1,308,168	1,258,412	44,038	0	5,718	0
未収連盟費	1,413,480	1,413,480	0	0	0	0
未収金	351,160	351,160	0	0	0	0
前払金	282,910	132,910	150,000	0	0	0
立替金	398,780	398,780	0	0	0	0
仮払金	8,015,813	296,600	1,638,386	0	6,080,827	0
安全対策現預金	△ 33,010,347	0	0	0	△ 33,010,347	0
流動資産合計	32,309,931	14,600,003	3,877,017	0	6,080,827	7,752,084
固定資産						
基本財産						
減価償却引当定期預金	36,584,955	0	0	0	36,584,955	0
基本財産引当定期預金	16,856,735	0	0	0	13,856,735	3,000,000
有価証券	148,000,000	0	0	0	148,000,000	0
基本財産合計	201,441,690	0	0	0	198,441,690	3,000,000
その他の固定資産						
土地	117,100,000	0	0	0	0	117,100,000
建物	6,521,920	0	0	0	0	6,521,920
什器備品	483,303	483,298	4	0	1	0
構築物	88,912	0	0	0	88,912	0
安全対策引当有価証券	34,131,263	0	0	0	34,131,263	0
安全対策引当定期預金	2,217,270	0	0	0	2,217,270	0
安全対策引当普通預金	53,086,655	0	0	0	53,086,655	0
有価証券	102,016,000					102,016,000
退職積立金	10,829,000	10,829,000	0	0	0	0
建物積立金	398,720	0	0	0	0	398,720
財政安定積立	9,000,000	9,000,000	0	0	0	0
その他の固定資産合計	335,873,043	20,312,298	4	0	89,524,101	226,036,640
固定資産合計	537,314,733	20,312,298	4	0	287,965,791	229,036,640
資産合計	569,624,664	34,912,301	3,877,021	0	294,046,618	236,788,724
【負債の部】						
流動負債						
未払金	341,256	192,955	148,301	0	0	0
職員預り金	388,590	388,590	0	0	0	0
預り金	6,949,768	6,944,083	0	0	5,685	0
仮受金	595,478	180,000	415,478	0	0	0
流動負債合計	8,275,092	7,705,628	563,779	0	5,685	0
固定負債						
安全対策引当金	89,435,188	0	0	0	89,435,188	0
退職給与引当金	10,829,000	10,829,000	0	0	0	0
財政安定引当金	9,000,000	9,000,000	0	0	0	0
建物積立金						398,720
固定負債合計	109,264,188	19,829,000	0	0	89,435,188	398,720
負債合計	117,539,280	27,534,628	563,779	0	89,440,873	398,720
【正味財産の部】						
正味財産	451,686,664	7,377,673	3,313,242	0	204,605,745	236,390,004
負債及び正味財産合計	569,225,944	34,912,301	3,877,021	0	294,046,618	236,788,724

固定資産台帳 兼 減価償却額明細書

2024年1月1日から12月31日まで

《一般会計》

NO	品 名	償法	購入年月日	取得価額	耐年	期首帳簿価額	当期償却額	期末帳簿価格	償却累計額
1	人工壁	旧定率	2006.7	1,447,000	25	535,390	52,092	483,298	963,702
	建物 合計			1,447,000		535,390	52,092	483,298	963,702
	合計			1,447,000		535,390	52,092	483,298	963,702

《特別会計》

NO	品 名	償法	購入年月日	取得価額	耐年	期首帳簿価額	当期償却額	期末帳簿価格	償却累計額
1	ウインチ式	旧定額	2002.5	588,735	10	1	0	1	588,734
2	ウインチ式	旧定額	2002.5	588,735	10	1	0	1	588,734
3	AED ハートスタートFR2 M3861A	旧定率	2006.7	399,000	5	1	0	1	398,999
4	プロジェクター EMP-1715	旧定率	2007.2	241,500	5	1	0	1	241,499
	什器備品合計			1,817,970		4	0	4	1,817,966
	合計			1,817,970		4	0	4	1,817,966

《労山山岳事故対策基金会計》

NO	品 名	償法	購入年月日	取得価額	耐年	期首帳簿価額	当期償却額	期末帳簿価格	償却累計額
1	新事務所 外構工事	旧定額	2006.7	1,507,150	15	103,626	14,714	88,912	1,418,238
	構築物 計			1,507,150		103,626	14,714	88,912	1,418,238
1	セコム設置費用	旧定率	2006.07	2,106,800	6	1	0	1	2,106,799
	器具及び備品 計			2,106,800		1	0	1	2,106,799
	合計			3,613,950		103,627	14,714	88,913	3,525,037

《一般社団法人山岳基金会計》

NO	品 名	償法	購入年月日	取得価額	耐年	期首帳簿価額	当期償却額	期末帳簿価格	償却累計額
1	事務所家屋		2022.4	7,120,000	37	6,721,280	199,360	6,521,920	598,080
	期中 除却・売却資産 以外 計			7,120,000		6,721,280	199,360	6,521,920	598,080
	期中 除却・売却資産 計								
	構築物 計			7,120,000		6,721,280	199,360	6,521,920	598,080
	期中 除却・売却資産 以外 計			7,120,000		6,721,280	199,360	6,521,920	598,080
	期中 除却・売却資産 計								
	合計			7,120,000		6,721,280	199,360	6,521,920	598,080

特別会計/地方協議会補助・地方連盟登山学校補助 2024年

ブロック	適用	地方協議会雪崩講習会		地方登山学校・講習会補助				実施内容
		北海道30万円他15万円	10～20万円	会員数	予算	送金日	補助金額	
北海道	道央	11/28 ¥300,000 第30回北海道雪崩講習会	11/28 ¥100,000 道央地区連盟救助隊2024年度春季訓練・冬季訓練	707	150,000	11/28	150,000	第53回北海道登山研究集会 開催
	道北			32	80,000	11/28	80,000	第53回北海道登山研究集会 開催
	道東			83	80,000	11/28	80,000	第53回北海道登山研究集会 開催
奥羽	青森県	5/9 ¥100,000 岩手県連盟雪崩講習会2022 5/9 ¥50,000 岩手県連盟安全対策講習会 12/20 ¥50,000 青森県連盟雪崩講習会 12/20 ¥50,000 青森県連盟救助隊交流会		170	100,000	12/25	100,000	第21回登山教室
	岩手県			242	100,000			
	秋田県			0	80,000			
東北	山形県	2/1 ¥150,000 東北雪崩講習会2024 11/28 ¥150,000 東北雪崩講習会2025	7/3 ¥100,000 沢救助搬出技術研修会、クライミングレスキュー技術研修会、クライミング技術、雪山搬出技術研修会	31	80,000			
	宮城県			135	100,000	5/9	100,000	初めての人のためのクライミング教室、初級沢登り教室、入門冬山登山学校
	福島県			83	80,000	11/28	80,000	岩登り講習会、雪山教室、沢登り講習会
関東	群馬県	11/28 ¥150,000 第32回関東雪崩講習会		324	120,000	7/3	120,000	ロープワーク、地図読、遭難防止講習会
	栃木県			338	120,000	12/20	120,000	岩の登り下り練習会、アルパインクライミング講習会
	茨城県			124	100,000	12/20	100,000	安全登山教室
	埼玉県			590	120,000	11/28	120,000	登山学校、各専門委員会講習会
	東京都			2,351	200,000	12/20	200,000	2024年度「ハイキングリーダー」「クライミングリード」
	千葉県			637	150,000	11/28	150,000	岩山訓練、初級クライミング講習会、登山講習会、事故防止経験交流集会
	神奈川県			508	120,000	11/28	120,000	安全登山、気象、渡渉、読図、岩トレ基礎講習会
	山梨県			80	80,000	5/9 8/30	80,000	転倒防止研究会、登山講座「なくそう！クマ遭難」
北信越	新潟県	12/27 ¥150,000 第27回 北陸雪崩講習会		230	100,000	10/23	100,000	安全登山教室
	富山県			102	100,000	7/3	100,000	労山県連登山セミナー2024
	石川県			267	100,000	9/3	15,000	2024年度 ステップアップ講習会
	福井県			75	80,000	7/3	80,000	無雪期登山講習会
	長野県			259	100,000	11/28	100,000	初級岩登り講習会、初級沢登り講習会等
東海	静岡県	11/28 ¥250,000 第24回東海ブロック雪崩講習会		341	120,000	7/3	120,000	安全登山講習会、クライミング講習会
	愛知県			861	150,000	11/28	150,000	第56期登山学校、雪山安全講習会
	岐阜県			287	100,000	12/25	100,000	無雪期搬出訓練、安全登山講演会、雪山歩行技術講習会、積雪期搬出訓練
	三重県			4	80,000			
近畿	滋賀県	12/20 ¥150,000 第30回近畿ブロック雪崩事故を防ぐための講習会 12/20 ¥180,000 第43回搬出技術講習会		177	100,000	7/3	100,000	安全登山講習会
	京都府			922	150,000	11/28	150,000	各種教室・講座
	奈良県			223	100,000	5/9	100,000	テーピング講習会、広域捜索訓練、ハイカーのための搬出講習会、山筋講習会
	和歌山県			322	120,000	12/20	120,000	50周年記念講演会(いつまでも安全に山に登るために必要なこと)
	大阪府			935	150,000	12/20	150,000	ハイキングセミナー、山の教室、初級・中級登山学校、岩登り体験教室他
	兵庫県			2,014	200,000	12/20	200,000	山での応急手当、女性のための山登り講座、キネシオテープ教室
中国	鳥取県	12/20 ¥150,000 第33回中国ブロック雪崩事故を防ぐための講習会 未払い ¥120,000 安全対策講習会(大山)		4	80,000			
	島根県			156	100,000	9/3	100,000	安全対策講習会
	岡山県			854	150,000	12/20	150,000	2024年度安全登山講習
	広島県			212	100,000	4/12	100,000	第5回初級登山学校
	山口県			87	80,000	11/28	80,000	安全登山講座
四国	香川県			265	100,000	7/3	100,000	登山学校、登山講習会
	徳島県			224	100,000	12/20	100,000	県民登山教室、まさかのときの対処法研修、岩登り教室、冬山登山教室
	高知県			94	80,000			
	愛媛県			32	80,000	12/20	40,000	安全登山講習会他
九州	福岡県			682	150,000	11/28	50,000	登山学校 大山の雪崩事故から学ぶ講習会
	佐賀県			67	80,000	12/26	80,000	「雪山訓練」「遭難救助訓練」「クライミング講習」他
	長崎県			235	100,000	12/26	100,000	沢登り講習会、岩場歩行訓練、雪山講習会、安全登山講習会他
	熊本県			61	80,000			
	大分県			52	80,000			
	宮崎県			39	80,000			
	鹿児島県			74	80,000	11/28	80,000	登山学校、安全対策講習会
	沖縄県			24	80,000			
総合計		1,500,000	700,000				4,165,000	※1 ブロック雪崩講習会補助は北海道30万円・他15万円×9ブロック ※2 ブロック安全対策講習会補助:18万円×2ブロック(4000～5000人未満)+12万円×3ブロック(1000～2000人)、10万円×5ブロック(1000人未満)
予算額		1,650,000	1,220,000		5,210,000			※3 20万円×2地方連盟(1000人以上)+15万円×7地方連盟(600人以上～1000人未満)+12万円×6地方連盟(300人～600人未満)+10万円×16地方連盟(100人～300人未満)+8万円×18地方連盟(100人未満)
%		90.1	57.3				79.9	

会計監査報告書

2024年度（自2024年1月1日至2024年12月31日）日本勤労者山岳連盟の監査を、2025年1月29日に当該全国連盟事務所内において行った結果、下記決算についてすべて公正妥当であり、適正に処理がなされていることを認めます。

記

1 一般会計

2 特別会計

3 機関誌会計

4 労山基金会計

2025年1月29日

日本勤労者山岳連盟

監事

田村 廣史



渡辺 三男



2025 年度予算案編成方針

財政部

<一般会計>

2025 年度も、全国の会員数が 536 団体 16,232 人と、前年より加盟団体数で 20 団体、会員数で 384 人の減少となった。連盟費では年間で約 67 万円の減少が見込まれる。

また、(財) 山岳基金が立ち上がり、労山事務所の土地・建物をなど不動産が移管され、有価証券などの資産も順次、移管が進められている。新しくスタートした機関誌＝JWA F journal と季刊「登山時報」も順調に発行が続けられている。

各項目については、前年実績および活動計画に基づき、算定した。

また、全国連盟の小池・事務局長退職が予定され、替わって新しい職員が採用されるため、職員関係費にやや減少が見込まれる。他方で、秋に予定される第 19 回全国登山研究集会（全登研）を一般会計で計上し、2025 年度末に有効期限を迎える労山会員証の更新に必要な金額も計上した。

あわせて、労山事務所の建物を保全するための新しい枠組みを策定した（後述）

<安全対策基金>

安全対策基金会計も、各部署からの必要額を見込んで、例年通り算定した。

ただ、前年（2023 年度）からの繰越金が 442 万円だったのに対して、2024 年度の繰越金は 331 万円と 111 万円減少した。安全対策基金の予算は、結果として全額が支出されない場合もあるが、規定上必要な額を計上し、収入に前年からの繰越金を考慮に入れて編成している。このため、2025 年度予算では、各項目を精査して切り詰めたうえで、労山基金払込金からの繰入額を目いっぱい（労山基金払込金額の 20%が上限）の 1170 万円と、2024 年度に比べて 70 万円増額して、予算編成した。

●労山事務所の保全に向けての考え方

現在の新宿区・新小川町にある労山・全国連盟事務所は、労山基金の一部を有価証券等で保有するのではなく、不動産に形態を変えて保有するという考えで、2006 年 6 月に新築したものである。建物建設に要した金額は 6,159 万円であった。その際に、この金額を 30 年かけて積み立てる（減価償却費）計画を作り、毎年、一般会計から 221 万円余を積み立てておた。2023 年度末で、その積立金総額は 3658 万円余となっており、最終目標金額まで、あと 2501 万円となっている。

しかし、現在、労山事務所はすでに(財) 山岳基金に移管され、税理士事務所によると、その資産価値の見積もりは 652 万円余とされ、それを 32 年償却で年約 20 万円の減価償却を行うことになっている。しかしこれでは、(財) 山岳基金での減価償却分の積立が完了し

ても資金は 3658 万+652 万=4310 万円にしかならず、元の 6159 万円にはほど遠い。このままでは、かつての労山会員が積み立てた資金を食いつぶすことになる。したがって、今後も当初の減価償却費 221 万円と、(財) 山岳基金での減価償却費 19 万円の差額 202 万円を毎年積み立てることが必要である。

これについては、2025 年度は一般会計から 100 万円を「事務所改築引当金支出」として (財) 山岳基金に繰り入れ、(財) 山岳基金会計での繰越金のうち 100 万円と合わせて、口座に積み立てることとする。

また、将来、事務所を建て替える際には、仮事務所への移転や、書籍などの保管倉庫を借りる必要がある。現事務所への 2006 年移転時には、かかった移転経費が 1223 万円で、これを一般会計と基金会計で折半し、さらに一般会計分では、負担分 611 万円余を 10 年半で分割して毎年 57 万円を繰り延べで負担した。

今度、事務所の改築を行なう際には、移転費用だけでなく、一時的な仮事務所も必要となる。一方、全国の労山会員数減少はこれからも続くと思われる。このため、改築にかかわるし諸経費をどうやって確保するかが大問題となる。幸い数年前のコロナ流行時に、活動縮小に伴って余裕のできた経費を、「財政安定引当金」として 900 万円、積み立ててある。これを今後も取り崩すことなく、将来に見込まれる事務所改築・関連費用の財源にあてていきたい。

2025年度 一般会計予算案

2025年1月1日～12月31日

I 収入の部

(単位:円)

科目	補助科目	2024年決算	2025年予算	増減	備考
1	連盟費収入	27,638,760	26,967,720	△ 671,040	536団体、16232名
2	労山基金事務受託費	2,200,000	2,200,000	0	
3	事務所分担金・コピー機使用料	2,585,000	2,580,000	△ 5,000	
	労山基金事務所分担金	1,200,000	1,200,000	0	労山基金より 100,000円×12ヶ月
	労山基金事務消耗費	600,000	600,000	0	労山基金より 50,000円×12ヶ月
	東京都連盟事務所分担金	660,000	660,000	0	都連盟より 55,000円×12ヶ月
	会議室分担金	125,000	120,000	△ 5,000	労山団体1回3,000円
4	カレンダー・テキスト収入	2,779,530	2,680,000	△ 99,530	
	カレンダー連盟	1,642,900	1,600,000	△ 42,900	一部700+送料等
	カレンダー一般	61,766	50,000	△ 11,766	一部1,000+送料等
	ハイキングABC	333,864	330,000	△ 3,864	一部300円、第5版発行
	セカンドステップ	344,300	340,000	△ 4,300	一部400円
	山筋ゴーゴー体操	33,350	30,000	△ 3,350	一部200円
	バッジ・腕章	0	0	0	バッジ・腕章・旗
	書籍・その他	131,150	100,000	△ 31,150	各種・労山発行の書籍・その他
	登山時報	232,200	230,000	△ 2,200	
5	雑収入	10,458	0	△ 10,458	
6	退職給与引当金収入	350,000	350,000	0	労山基金より35万円×1名分
7	特定預金取崩収入	34,044	0	△ 34,044	
	退職給与引当金取崩収入	0	0	0	
8	機関紙会計繰越収入	34,044	0	△ 34,044	機関誌会計閉鎖
当期収入合計(A)		35,597,792	34,777,720	△ 820,072	
前期繰越収支差額		6,796,736	6,894,375	97,639	
収入合計(B)		42,394,528	41,672,095	△ 722,433	

II 支出の部

科目	補助科目	2024年決算	2025年予算	増減	備考
1	会議費	3,497,286	3,020,000	△ 477,286	
	総会	3,475,456	0	△ 3,475,456	
	評議会	0	3,000,000	3,000,000	2023評議会費用を参考に、値上がりも見込む
	理事会	21,830	20,000	△ 1,830	拡大理事会1回
2	部局・委員会活動費	1,285,616	2,160,000	874,384	
	ハイキング委員会	207,964	200,000	△ 7,964	委員交通費、通信費
	海外委員会	30,104	200,000	169,896	
	遭難対策部	0	20,000	20,000	
	青年学生委員会	0	0	0	
	女性委員会	0	0	0	
	自然保護委員会	237,817	200,000	△ 37,817	委員交通費、自然保護憲章発送費用
	山筋ゴーゴー体操推進	968	90,000	89,032	委員交通費、通信費、会議費、合宿費用
	メディア局	0	50,000	50,000	
	組織部	132,813	250,000	117,187	
	国際関係	234,950	600,000	365,050	UAA八年会費、総会
	趣意書検討委員会	0	100,000	100,000	項目新設
	地方強化会議	441,000	450,000	9,000	地方連盟総会、会議参加交通費と宿泊費
3	渉外費・分担金	321,308	350,000	28,692	新日本スポーツ連盟賛助金30万円、その他

II 支出の部

科目	補助科目	2024年決算	2025年予算	増減	備考
4	全国集会関係費	1,693,360	1,200,000	△ 493,360	
	ハイキング交流集会	342,581	0	△ 342,581	開催予定なし
	若い層の集会	376,938	0	△ 376,938	開催予定なし
	自然保護講座	487,093	400,000	△ 87,093	自然保護集会と講座を一本化
	海外山行交流集会	196,957	0	△ 196,957	ZOOMで開催予定
	平和と登山全国集会	289,791	0	△ 289,791	開催予定なし
	第21回全国登山研究集会	0	800,000	800,000	10月 大阪
5	機関担当者会議	0	0	0	
	組織担当者会議	0	0	0	開催せず
	自然保護担当者会議	0	0	0	開催予定なし
6	メディア関係費	3,071,351	4,100,000	1,028,649	
	JWAF journal	970,198	1,000,000	29,802	
	季刊・登山時報	2,101,153	2,100,000	△ 1,153	
	ホームページ	0	1,000,000	1,000,000	HP全面リニューアル
7	事務局関係費	5,997,361	8,150,000	2,152,639	
	水道光熱費	455,299	500,000	44,701	水道代・電気代
	事務機リース料	2,157,949	2,200,000	42,051	コピー印刷複合機×2台、パソコン、電話、LED一式
	事務消耗費	411,369	450,000	38,631	・印刷用紙・インク・トナー・文具等
	事務印刷費	456,927	600,000	143,073	封筒・複合機カンター料金・コピー紙
	通信費	280,011	350,000	69,989	郵便料金改定分を見込む
	電話料	178,057	200,000	21,943	固定電話×1、FAX
	資料費	161,214	200,000	38,786	新聞・書籍・資料購入・NHK受信料
	ホームページ・PC関係費	1,081,075	1,150,000	68,925	プロバイダー費、ホームページ更新費用、サーバリニューアル
	顧問料	583,000	600,000	17,000	税理士顧問料、社会保険事務所包括受託報酬料
	雑費	167,645	200,000	32,355	ごみ処理券、電柱広告
	会員証関係費	64,815	1,700,000	1,635,185	全会員の会員証を一斉更新
8	事務所関係費	427,678	1,500,000	1,072,322	
	固定資産税額分寄付	0	0	0	一般財団法人山岳基金へ、土地・建物分
	建物保険料・警備費	427,678	500,000	72,322	セコム警備費・火災保険料
	事務所改築引当金寄付	0	1,000,000	1,000,000	(財)山岳基金に繰り入れ
9	役員行動費	1,656,891	2,000,000	343,109	会長・副会長・理事交通費・宿泊費
10	職員関係費	14,393,296	13,650,000	△ 743,296	
	職員給与	12,088,399	11,000,000	△ 1,088,399	職員2名(うち1名は交代)
	法定福利費	2,052,471	2,170,000	117,529	社会保険事業主負担、労働保険料
	福利厚生費	252,426	480,000	227,574	通勤定期、健康診断
11	カレンダー・テキスト費	2,664,790	2,150,000	△ 514,790	
	カレンダー	1,953,379	2,000,000	46,621	制作費、送料
	ハイキングABC	41,966	50,000	8,034	送料値上げを見込む
	セカンドステップ	636,287	60,000	△ 576,287	送料値上げを見込む
	山筋ゴーゴー体操	5,398	10,000	4,602	送料値上げを見込む
	バッジ・腕章	0	0	0	腕章2種
	その他書籍購入費	27,760	30,000	2,240	書籍購入等
12	特定預金支出	0	2,100,000	2,100,000	
	退職金引当積立金支出	0	2,100,000	2,100,000	35万円×3名×2年分
	財政安定積立金支出	0	0	0	
13	予備費	491,216	500,000	8,784	諸雑費
当期支出合計(C)		35,500,153	40,880,000	5,379,847	
当期収支差額(A)-(C)		97,639	△ 6,102,280	△ 6,199,919	
次期繰越収支差額(B)-(C)		6,894,375	792,095	△ 6,102,280	

2025年度 特別会計予算案

2025年1月1日～12月31日

《安全対策基金》

I 収入の部

(単位:円)

科目	補助科目	2024年決算	2025年予算	増減	備考
1	労山基金振替収入	11,000,000	11,700,000	△ 700,000	基金払込金の20%ただし1,500万円を限度とする。(定款第4章11条の3)
2	雑収入	260	0	260	預金利息
3	ココヘリ繰入金	875,963	870,000	5,963	ココヘリより
当期収入合計(A)		11,876,223	12,570,000	△ 693,777	
前期繰越収支差額		4,420,865	3,313,238	1,107,627	
収入合計(B)		16,297,088	15,883,238	413,850	

II 支出の部

科目	補助科目	2024年決算	2025年予算	増減	備考
1	全国雪崩講習会	1,192,968	1,300,000	107,032	
2	技術教育関係費	1,217,915	2,220,000	1,002,085	
	役員・講師派遣費用	639,451	700,000	60,549	地方連盟への役員・講師派遣交通費補助他
	MFA講習費	16,060	20,000	3,940	
	全国ハイキングリーダー学校	0	300,000	300,000	6月 長野県
	学習資料作成費	0	0	0	
	若手クライミング講習会	237,142	400,000	162,858	
	山筋・筋トレ講習関係	325,262	800,000	474,738	
3	救助隊関係費	0	900,000	900,000	
	全国救助技術交流集会	0	800,000	800,000	
	全国救助技術研修会	0	0	0	開催予定なし
	測定器他維持管理費	0	100,000	100,000	兵庫・百丈やぐら
4	遭難対策関係費	1,973,302	1,270,000	△ 703,302	
	遭難対策担当者会議	835,544	0	△ 835,544	開催予定なし
	全国山岳遭難対策協議会	4,050	10,000	5,950	
	S&R研究機構	200,000	200,000	0	事故調査分担金、研究支援金
	各学会参加費	5,000	20,000	15,000	日本雪氷学会、日本山岳救助委員会他
	部員研修・資料費	605,401	300,000	△ 305,401	
	器材購入費	20,240	100,000	79,760	
	岩場グレンデ環境整備費	74,000	300,000	226,000	
	登山道整備助成金	229,067	300,000	70,933	
	ココヘリ補助金労山搜索隊	0	40,000	40,000	会議・研修費
5	地方協議会補助費	2,300,000	2,870,000	570,000	
	ブロック雪崩講習会補助	1,550,000	1,650,000	100,000	※1
	ブロック安全対策講習会補助	750,000	1,220,000	470,000	※2
6	地方連盟登山学校・講習会補助	4,165,000	5,150,000	985,000	※3
7	事務費	2,134,665	2,100,000	△ 34,665	振込手数料、アルバイト給与
8	予備費・雑費	0	79,528	79,528	
当期支出合計(C)		12,983,850	15,889,528	2,905,678	
当期収支差額(A)-(C)		△ 1,107,627	△ 3,319,528	△ 2,211,901	
次期繰越収支差額(B)-(C)		3,313,238	△ 6,290	△ 3,319,528	

※1 ブロック雪崩講習会補助は北海道30万円・他15万円×9ブロック

※2 ブロック安全対策講習会補助: 18万円×2ブロック(4000人以上)、12万円×3ブロック(1000人～2000人未満)、10万円×5ブロック(1000人未満)

※3 20万円×2地方連盟(1,000人以上)+15万円×7地方連盟(600人以上～1,000人未満)

+12万円×6地方連盟(300人～600人未満)+10万円×17地方連盟(100人～300人未満)+8万円×16地方連盟(100人未満)

1. 基金加入者の要望や利益を考えて、引き続き制度の改善に取り組む。
2. 地方連盟単位に、会・クラブ基金担当者へ説明会を開催する。開催方法は、Zoom を用いたオンライン会議及びリアル対面方式によるハイブリッド開催とする。
年一回、全国単位で会・クラブ基金担当者へのオンライン説明会を開催する。
3. ココヘリと共同した労山基金の加入を促進していく。
4. 短期掛け捨て保険については現行制度を維持していく。
同じく、行事主催者賠償責任保険も引き続き現行制度を維持し、加入に伴う掛け金は全額労山基金が負担する（無料）。
個人賠償責任保険を必要とする会員にはココヘリへの加入促進、または自身の生命保険や自動車保険に付属する保険で対応するように訴えていく。
5. 一般財団法人山岳基金へ運営資金として1億1000万円を拠出（寄付）する。
なお、現在の債権償還による損失を被らないことを条件としてさらに運営資金を増額して移行を早期に完了させる。
6. 前年度の引当金は一般財団法人山岳基金に組み込まずに、当該年度の一般会計及び安全対策基金に繰り入れることとし、その細目は総会で決定する。
7. 共済を考える懇話会などの共同活動を進める。また、山岳共済や民間保険などの情報について広く収集し、労山基金の優位性につなげていく。

2025年 労山基金会計予算書

2025年1月1日～12月31日

I 収入の部

科目	補助科目	2024年決算	2025年予算	差異	比率	備考
1	個人寄付金	58,641,365	56,014,100	△ 2,627,265	96%	
	継続	53,670,365	52,833,000	△ 837,365	98%	2024年末、登録口数より算出
	新規	3,870,600	2,755,600	△ 1,115,000	71%	
	増し口(追加)	604,000	185,000	△ 419,000	31%	
	移籍	496,400	240,500	△ 255,900	48%	
2	団体寄付金	812,000	824,000	12,000	101%	
3	受取利息	872,628	600,000	△ 272,628	69%	有価証券受取利息・運用益・普通預金・定期預金
4	減価償却引当金収入	0	0	0	-	
5	その他収入	0	0	0	-	
6	安全対策引当金繰出収入	77,860,617	113,024,278	35,163,661	-	
	財団法人山岳基金拠出金	77,860,617	110,000,000	32,139,383	-	
	労山基金運営費用	0	3,024,278	3,024,278	-	
当期収入合計		138,186,610	170,462,378	32,275,768	123%	
前期繰越収支差額		41,939,200	6,075,142	35,864,058		

II 支出の部

科目	補助科目	2024年決算	2025年予算	差異	比率	備考
1	交付金	36,434,963	36,532,000	97,037	100%	
	交付金	36,403,353	36,500,000	96,647	100%	
	交付雑費	31,610	32,000	390	101%	交付金の払込手数料
2	行事主催者賠償責任保険	292,400	350,000	57,600	120%	
3	安全対策基金支出	11,000,000	11,700,000	700,000	106%	特別会計安全対策基金へ
4	地方団体事務推進費	1,561,230	1,508,300	△ 52,930	97%	地方連盟基金加入者数15,013名×100円+払込手数料
5	事務委託費	2,200,000	2,200,000	0	100%	一般会計へ
6	事務所維持費	1,800,000	1,800,000	0	100%	
	事務所分担金	1,200,000	1,200,000	0	100%	事務所分担金@10万円×12ヶ月
	事務機器分担金	600,000	600,000	0	100%	コピーリース代@5万円×12ヶ月
7	職員関係費	7,033,651	9,200,000	2,166,349	131%	
	職員関係費	4,939,006	5,200,000	260,994	105%	給与費・法定福利費・福利厚生費・退職金積立支出
	パート職員	2,094,645	4,000,000	1,905,355	191%	給与費・法定福利費・福利厚生費
8	事務経費	3,728,424	3,247,220	△ 481,204	87%	
	事務入力委託費	810,073	0	-	-	
	パソコン器材・事務用品費	520,917	550,000	29,083	106%	労山システム追加・修正、公益法人会計ソフト
	通信費	469,006	600,000	130,994	128%	郵便振替払込手数料、フリーダイヤル、発送費
	委員会活動費	258,752	450,000	191,248	174%	基金実務担当者講習会・地方連盟説明会交通費、保険業法PT
	印刷・宣伝費	221,716	250,000	28,284	113%	規定、パンフレット、封筒、HP作成
	コンピュータ保守管理費	264,000	264,000	0	100%	労山システムメンテナンス契約@22,000円/月
	税理士顧問料	440,000	440,000	0	100%	27,500円/月×12ヶ月+決算処理110,000円
	弁護士顧問料	736,440	668,220	△ 68,220	91%	55,685円+消費税×12ヶ月
	雑費	7,520	25,000	17,480	332%	振り込み手数料他
9	減価償却引当預金支出	0	0	0	-	事務所減価償却額を定期預金へ
11	財団法人拠出金(寄付)	110,000,000	110,000,000	0	-	一般財団法人山岳基金への拠出(寄付)
12	安全対策引当金繰入支出	0	0	0	-	
当期支出合計		174,950,668	176,537,520	2,486,852		
当期収支差額		△ 35,864,058	△ 6,075,142			
次期繰越収支差額		6,075,142	0			

2025年 一般財団法人山岳基金予算書

2025年1月1日～12月31日

I 収入の部

(単位:円)

科目	補助科目	2024年決算	2025年予算	差異	比率	備考
1	受取利息	2,992,204	3,000,000	△ 7,796	100%	労山からの寄付金(固定資産税相当額)
2	受取寄付金	110,000,000	110,000,000	0	100%	労山基金会計より
3	建物積立繰入収入	0	1,000,000	△ 1,000,000		一般会計より
4	その他の収入	128,300	0	128,300	0%	東京都税還付金
当期収入合計(A)		113,120,504	114,000,000	△ 879,496	101%	
前期繰越収支差額		△ 1,938,980	△ 1,938,980	0		
収入合計(B)		111,181,524	109,768,084	1,413,440		

II 支出の部

科目	補助科目	2024年決算	2025年予算	予算残	執行率	備考
1	固定資産税	934,600	950,000	△ 15,400	102%	土地・建物
	東京都税	70,000	64,000	6,000	91%	
2	建物減価償却積立	398,720	199,360	199,360	50%	建物1年分
2	建物再建積立	0	2,000,000	△ 2,000,000		
4	事務費	10,120	5,000	5,120	49%	振込手数料等
当期支出合計(C)		1,413,440	3,218,360	△ 1,804,920		
当期収支差額(A)-(C)		111,707,064	110,781,640			
次期繰越収支差額(B)-(C)		109,768,084	106,549,724			